

「加賀市再生プロジェクト」事業化 検討調書

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [5・6・7]	事業名称 (仮)	宝塚医療大学の誘致
担当部課	政策企画部 企画課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 観光分野においては人材不足が指摘されており、育成された人材が地域に定着しにくい現状があり、観光人材の育成を産官学が連携して行う仕組みを構築するとともに、学生が早い段階から地域の企業等と関わることのできる環境整備が求められている。 令和7年1月に宝塚医療大学と観光学部設置に関する基本協定を締結した。 観光学部(仮称)加賀キャンパスを開設し、観光分野における人材育成と研究機能を地域に実装することを目的とするものである。 キャンパスの設置を通じて、学生が地域に滞在しながら学修・研究を行う環境を整備し、観光分野における実践的な学びと地域との継続的な関わりを生み出すことを目指すこととしている。 協定事項に基づき、観光学部の「(仮称)加賀キャンパス」開設に向けた検討を進めている。 キャンパスの具体的な機能や運営形態、市と大学の役割分担等については双方において整理中である。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学生の段階から、地域の企業や事業者と接点を持つことで、観光人材の育成と将来的な地域定着や人材循環につながる仕組みづくりを図る。 加賀市が国から指定を受けた「デジタル田園健康特区」が目指す健康寿命の延伸構想と連携するヘルスツーリズム分野を中心とした研究開発拠点の整備など、地域に根差した持続的な観光の発展に寄与することを目指す。 大学との協議や関係部局との調整を通じて、事業内容の具体化する。
目指す成果 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> 開設後10年で、卒業生が市内の観光関連事業者として、または観光産業を担う人材として活躍し、累計100名となる状態を目指す。 産官学連携による共同プログラム・取組の実施数：年間3件以上 社会動態を+0にする。

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)	キャンパスの整備については、既存施設(かが交流プラザさくらや加賀看護学校など)の改修により対応することを想定している。 <参考>改修費用の概算 【直近の事例:金明地区会館の大規模改修工事(外装・内装・設	概算 286,300千円

	備を含む)の実績単価 255,860円/㎡を参考に算出する。また面積は、加賀市イノベーションセンター相当の1,119㎡とする。 255,860円/㎡×1,119㎡= 286,307,340円 ※ 国等からの補助金等は今後検討
ランニングコスト (R8年度以降の年額)	なし(ランニングコストは原則大学側の負担)
人員体制	<input type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input checked="" type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員:1名、会計年度: 名)

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input checked="" type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	<ul style="list-style-type: none"> キャンパスとして活用する施設(場所)の調整 活用する施設について、改修範囲、仕様の整理 開校時期の調整 市と大学の役割分担および運営体制の明確化 事業全体に係る費用について、市と大学の負担区分

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> 市内関係の高校生の進路選択肢が増える。 デジタル田園健康特区構想と連動した研究、実証の推進。 観光産業を担う専門人材の育成、輩出。 学生、教員等の来訪により、滞在による地経済や活力の向上。 学生や教職員が市内に居住することで、飲食、小売、賃貸住宅、公共交通機関などの需要が日常的に発生する。 「若年層」という新しい消費層が加わることで、活気ある街並みが形成される。
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> 事業の具体化にあたって、改修範囲や運営方法の検討に一定の調整期間を要する。 キャンパスに活用する施設の改修等市の財政負担が必要となる場合がある。 学生の流入による騒音、ゴミ問題、交通マナーの悪化など、生活環境の変化が生じる可能性がある。 学校内での食堂、購買、サービス提供が充実しすぎると、周辺の既存商店や飲食店の顧客を奪ってしまう可能性がある。 「学び」の場はあっても、卒業後に市内で「働く」場所が十分に確保できなければ、一時的な人口増(4年間の滞在)に留まり、定住に結びつかない。

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input type="checkbox"/> A: 推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input checked="" type="checkbox"/> B: 条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C: 慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D: 実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・基本協定により事業の方向性は整理されているが、施設機能や運営形態、費用負担の考え方に加え、開校時期やキャンパス設置場所についても、今後の協議により整理・具体化していく必要がある。
検討会での 主な論点	

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [8]	事業名称(仮)	図書館蔵書充実事業
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課 中央図書館(山中図書館)		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズや蔵書バランスを考慮して、令和6年度実績で一般書4,303冊、児童書1,546冊、視聴覚資料96点を新規受け入れた。 ・直近5年の図書等購入費決算額(デジタル図書を除く。)は1千4百万円前後で推移している ・消費者物価指数(書籍)は5年で10%程度上昇しており、実質的に図書等の購入数が抑制されている。 ・紙媒体の図書とは別に予算を確保し、令和4年度からインターネットを通じた電子書籍のデジタル図書館を開始し、デジタル本の閲覧・貸出等を行っている。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害の有無に関わらず、乳幼児から高齢者まですべての市民の多用な要望に応じるため、幅広い分野の資料(行政資料や郷土資料を含む。)を収集する。 ・藩政期から伝わる和書・漢籍や郷土の文化を伝える映像資料などのデジタル化と公開を行い、これまでより充実した図書館資料の提供を行う。 ・県立図書館等の「相互貸借」が可能な図書館の情報を発信し、広域ネットワークによる図書館利用の拡充に繋げる。
目指す成果 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人当たりの蔵書数:10%増(対令和6年度比) ・デジタル図書館利用数:10%増(対令和6年度比)

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		
ランニングコスト (R8年度以降の年額)	図書等購入費(デジタル図書含む):20,000千円 図書館運営費:7,614千円 図書館事業費(郷土資料のデジタル化等):10,300千円	37,914千円 (内一般財源所要額 (19,564千円))
人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員: 名、会計年度: 名)	

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・新刊図書や幅広い分野の資料など充実した図書等の提供による市民の生涯学習の機会の充実、QOL(生活の質)の向上。
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ・恒常的な市財政への影響 ・図書館への来館における交通手段の公平性(交通政策の課題に発展) ・郷土資料のデジタル化における著作権の保護

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input type="checkbox"/> A: 推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input checked="" type="checkbox"/> B: 条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C: 慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D: 実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市販書籍の充実については、財政における予算確保にて対応。 ・県立図書館等「相互貸借」が可能な連携図書館の利用促進も、既に実施しているものであり、広く周知に努める。 ・図書館は、市の公の施設の中でも最も多く利用される施設であり、費用対効果は高いと考える。 ・将来の人口推計(人口減少)から、今後の利用者の減少は避けられないため、市立図書館の在り方も併せて検討する必要がある。
検討会での 主な論点	<ul style="list-style-type: none"> ・蔵書の充実が求められる一方で、館内の空調やトイレといった施設環境の改善、マイナンバーカードによる時間外貸出のロッカーの設置としたサービス・設備の向上も重要である。その中で、市全体のまちづくりや交通の在り方も考慮し、目指すべき図書館の在り方。

資料番号： [3]

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [8]	事業名称(仮)	図書館施設長寿命化・快適化事業
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課 中央図書館(山中図書館)		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館は平成3年の開館から34年経過、山中図書館は平成6年の開館から31年経過している。 中央、山中図書館とも施設本体の大規模改修、長寿命化改修を行っていない。 屋根や外壁の老朽化は、法定点検においても指摘されている。また、エレベーターの部品供給が終了するなど、老朽化に対し早急に対策を講じる必要がある。 中央図書館の駐車場及び支え合い駐車場は、建物に入るまでの距離があるため、障がい者や子ども連れの利用者にとって不便かつ危険である。また駐車スペースも現代の基準に比べると1台の駐車スペースが狭く、利用者同士による事故の危険性もある。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の長寿命化改修(施設、機械設備、電気設備の改修)と利用者の利便性向上のための改修(館内整備、駐車場等)、障害の有無に関わらず読書活動ができる環境整備を行い、施設の目標使用年数を伸ばすとともに、図書館利用者が快適に過ごせる空間を提供する。
目指す成果 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> 目標使用年数の延長:50年(法定耐用年数) → 80年 来館者数の増加:10%増(改修前比較)

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)	<p><参考>改修費用の概算 【大規模改修工事(外装・内装・設備を含む)の実績単価 25万円/㎡を参考とし算出する。】</p> <p>中央図書館 25万円/㎡×2309.71㎡=約5.8億円</p> <p>山中図書館 25万円/㎡×938.31㎡=約2.4億円 (起債充当率:100%(過疎債))</p> <p>※ 国等からの補助金等は今後検討</p>	<p>概算 820,000千円 (内一般財源所要額) (5,800千円)</p> <p>※ 起債充当率: 90%~100%</p>

ランニングコスト (R8年度以降の年額)	現状どおりを想定 ・光熱水費、その他管理費 約2千6百万円/年間	約26,000千円 (内一般財源所要額) (26,000千円)
人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員: 名、会計年度: 名)	

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月~) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中~) <input checked="" type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	予算の確保

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> 快適な図書館(読書バリアフリー・生涯学習の機会)の提供。 施設の長寿命化による、将来の市財政負担の軽減。
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	改修費用及び起債償還期間の財政への影響

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input type="checkbox"/> A: 推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input checked="" type="checkbox"/> B: 条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C: 慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D: 実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	<ul style="list-style-type: none"> 図書館は市の公の施設の中でも温浴施設を除き、最も多く利用される施設(R6 来館者数計:168,598人)であり、市民ニーズは高いと考える。 老朽化は進む一方であり、早急な対策が必要である。 ただし、将来の人口推計(人口減少)から今後の利用者の減少が予測され、公共施設マネジメントの観点からも、統合も含めた市立図書館の在り方を先行して検討する必要がある。
検討会での 主な論点	既存施設の継続を前提とした改修のほか、建替え(移転)や統合も考えられるが、市全体のまちづくりや交通の在り方に鑑みてどのような方向性が考えられるか。

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [9]	事業名称(仮)	学校給食施設の適正管理事業 安心安全・地産地消等について
担当部課	教育委員会事務局 教育庶務課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食については、地産地消を推進し、栄養教諭の専門性を生かして成長期に必要な栄養素を適切に満たす献立を作成している。 食事の時間を楽しみ、子どもたちが「おいしい」と感じられるように工夫している。 「学校給食衛生管理基準」に基づき、徹底した衛生管理を行い、アレルギー対応を含めて安全性を最優先に取り組んでいる。 学校給食施設の管理においては、適正な給食調理の環境づくりを進めている。 学校給食調理従事者の資質向上を図っているが、給食施設の老朽化及び調理員の採用難が課題となっている。 近年、食材料費等の高騰により、献立の質の維持に苦慮しているが、これまで通りの栄養バランスや給食の質を保った学校給食を提供している。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 成長期の児童生徒に対し、地産地消を推進した教育活動の一環である「食に関する指導」の生きた教材である安心安全なおいしい学校給食の提供を行うことにより、児童生徒の心身の豊かな成長に貢献する。 給食施設設備の整備や補修を行い適正な施設管理を行う。 学校給食調理従事者に衛生管理の徹底について研修会等を実施。
目指す成果 (KPI)	学校給食が好きな児童生徒の割合 90%以上 (児童生徒の食生活実態調査 石川県栄養教諭等研究会実施)

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		千円 (内一般財源所要額) (千円)
ランニングコスト (R8年度以降の年額)	施設管理費、その他管理費 約2億9,200万円/年間	約 292,000 千円 (内一般財源所要額) (約 292,000 千円)
人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員：名、会計年度：名)	

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食は「学校給食衛生管理基準」に基づき、食材の納入から調理、給食提供までに至る全ての過程において、徹底した衛生管理を行い、アレルギー対応を含め安全性を最優先に取り組んでいる。 子どもたちの豊かな心身の成長に貢献している。 学校給食が「生きた教材」として有効に活用され、地産地消の理解と食に関する正しい理解及び適切な判断力を養う上で重要な役割を果たしている。 学校給食で地産地消を推進することで子どもたちの食への興味関心を高め、地域の活性化を担う礎となっている。
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> 食材料費等が高騰する中での献立の質の維持、栄養バランスの担保、地産地消の推進。 学校給食施設の老朽化 調理員の採用難

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input checked="" type="checkbox"/> A: 推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input type="checkbox"/> B: 条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C: 慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D: 実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食は、地産地消を推進し、栄養教諭の専門性を生かして成長期に必要な栄養素を適切に満たす献立を作成している。 食事の時間を楽しみ、子どもたちが「おいしい」と感じられるように工夫している。 「学校給食衛生管理基準」に基づき、徹底した衛生管理を行い、アレルギー対応を含めて安全性を最優先に取り組んでいる。 学校給食施設の管理においては、適正な給食調理の環境づくりを進めている。
検討会での 主な論点	

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [10]	事業名称(仮)	中央公園施設整備事業
担当部課	建設部 土木課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 中央公園の施設整備は、子育て世代の母親らの代表者と協議を重ね、当事者目線を反映した遊具やトイレの更新をこれまで進めてきており、今年度完了する予定である。 遊具については、令和2年度に完了しており、平成30年開設の「かがにこにこパーク」と共に、魅力ある遊び場として親しまれている。 今後は持続的な利用に向けた基盤整備が課題である。 インフラ更新に必要な予算を確保することが課題である。 散策路や配管の工事期間中、公園利用者の安全を確保しつつ、利用への影響を最小限に抑える施工管理が必要である。 更新後の施設を長く使い続けるため、維持管理コストを抑える工夫や、効率的な点検・保守体制を構築する必要がある。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中央公園の施設整備は、子育て支援施策「子育て安心パッケージ」の重点テーマである「子どもの楽しい遊び場づくり」に基づき実施している。 中央公園は、昭和54年の開園から市民に親しまれてきたが、施設の老朽化に伴い、平成28年度より段階的な再整備に着手した。 整備にあたっては、子育て世代の母親らとの意見交換会を重ねることで、遊具の選定やトイレの利便性向上に直接反映させた。 「かがにこにこパーク」との相乗効果が生まれ、全天候型かつ広域的な遊び場としての魅力が一層向上することが予測される。 来年度以降は、現在安全面から休止している散策路の再整備に着手するほか、埋設された老朽水道管や電線管等のライフライン更新を重点的に進め、公園全体の安全性確保と機能維持を図る方針である。
目指す成果 (KPI)	今年度の遊具、トイレ更新の完了を受けて実施する満足度調査では、利用者の「安全・安心」および「快適性」に関する満足度80%以上を目指す。

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		千円 (内一般財源所要額) (千円)

ランニングコスト (R8年度以降の年額)	加賀市中央公園 芝生・樹木管理 遊具点検 光熱水費 等	54,700千円 (内一般財源所要額) (54,700千円)
人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員：名、会計年度：名)	

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> 子育て環境の向上:従来の「普通の古い遊具がある大きい公園」から、利用者の満足度が極めて高い「目的地になる公園」へと進化した。 全天候型の集客シナジー:屋内の「かがにこにこパーク」と屋外の「中央公園」が連携することで、晴天・雨天を問わず年間を通じて安定した利用が可能となり、周辺地域からの交流人口拡大に寄与している。 安全基準の更新:老朽化した遊具を最新の安全基準に適合したものに更新したことで、事故リスクが低減され、市民が安心して子どもを遊ばせられる環境が整った。
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理コストの増大:施設が高度化・多機能化するほど、修繕費や清掃などの維持管理費が膨らみ、市の一般財源を圧迫する可能性がある。 国からの補助金への依存リスク:防衛省の交付金が財源であるため、制度の変更や打ち切りがあった場合、整備計画が停滞するリスクがある。

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input checked="" type="checkbox"/> A:推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input type="checkbox"/> B:条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C:慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D:実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	「子どもの楽しい遊び場」としての支持され、想定を遥かに超える来場者数は、本事業が掲げる「楽しい遊び場づくり」が市民や近隣自治体のニーズを正確に捉えているといえる。
検討会での 主な論点	今後は少子高齢化の進展が見込まれることから、将来にわたって施設を維持していくためには、どのような具体的取組が必要か。

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [10]	事業名称(仮)	萬松園あいうえおの杜
担当部課	建設部 都市計画課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年 8 月 30 日の開園以来、公園利用者が当初の想定を大きく上回り本年 1 月末時点で地域の親子連れや観光客等、約 60,000 人が来園した。 ・地域に根ざした公園整備を行ったこと、インスタグラム等の SNS による広報の影響が大きいものと考えている。 ・指定管理者による自主事業を毎月1回程度開催しており、若いファミリー層に向けたソフト事業の展開による効果が高いものと認識している。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・山代温泉街に隣接する自然豊かな里山である萬松園において、五十音図の創始者といわれる明覚上人などの地域資源を活用した観光拠点となる公園の整備を市と地元事業者団体が連携して進めてきたもので、令和 7 年 8 月に開園した。 ・園内には休憩所、売店、遊戯室などを備えた拠点施設となる「あいうえお学舎」のほか、やさしい木の質感が魅力の木製遊具、高い視点から里山の自然を体感できる空中回廊、休憩などに利用できるコテージなどが設けられている。
目指す成果 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数 R7:10,000 人、R8:20,000 人、R9:23,000 人、R10:26,000 人 R11 以降:30,000 人

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		千円 (内一般財源所要額) (千円)
ランニングコスト (R8 年度以降の年額)	指定管理費:12,000 千円 収入 事業収入:970 千円 支出 人件費:6,300 千円 維持管理費:1,920 千円 光熱費等:2,500 千円 消耗品費:550 千円 その他経費:1,700 千円	12,000 千円 (内一般財源所要額) (12,000 千円)

人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員: 名、会計年度: 名)
------	--

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和 8 年度(4 月～) <input type="checkbox"/> 令和 8 年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和 9 年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input checked="" type="checkbox"/> A:推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input type="checkbox"/> B:条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C:慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D:実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	
検討会での 主な論点	本園は地域の住民や観光客等の来園者が多く、現時点では賑わいの創出という目的は達成できていると判断している。 今後は公園としての新鮮さの低下や、施設の経年劣化による老朽化が進行した場合に、将来にわたって賑わいを維持していくためには、どのような具体的取組が必要か。

資料番号： [7]

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [10]	事業名称(仮)	山代スマートパーク
担当部課	建設部 都市計画課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 山代スマートパークには、カフェや体験学習施設等を併設した芝生広場があり、街中という立地条件と滑り台と一体になったデザインベンチが人気を博し、雨天時を除き親子連れや子供達で日々賑わっている。 令和6年度の来園者数は、18,650 人である。 テクノロジーを体験できる公園コンセプトに基づいたプログラミング体験イベントを毎月開催している。 参加者が継続的に参加したくなるようなイベント構成に見直し、定員を超える参加がある。 今後は更なる魅力づくりに向け、IT 関連団体等との連携を深め、これらのノウハウを活かしたイベントの企画や、住民利用者及び観光利用者等の増加に向けた情報発信を強化する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 人々が集う場と地域を活性化する効果を期待するため、山代温泉の西の玄関口において観光客等が九谷広場や総湯周辺を回遊する拠点のひとつとして、民間資金を活用した官民連携型賑わい拠点創出事業により公園施設を整備したものであり、令和4年4月に開園した。
目指す成果 (KPI)	年間来園者数:15,000 人 イベント数:24 回

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		千円 (内一般財源所要額) (千円)
ランニングコスト (R8 年度以降の年額)	指定管理費:4,400 千円 収入 事業収入: 700 千円 その他収入:1,650 千円 支出 人件費:1,300 千円 維持管理費:1,500 千円 光熱費等:1,160 千円 消耗品費:1,950 千円 その他経費: 840 千円	4,400 千円 (内一般財源所要額) (4,400 千円)

人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員: 名、会計年度: 名)
------	--

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input checked="" type="checkbox"/> A: 推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input type="checkbox"/> B: 条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C: 慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D: 実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	
検討会での 主な論点	本園は親子連れ等の来園者が多く、現時点では賑わいの創出という目的は達成できていると判断している。 今後は少子高齢化の進展が見込まれることから、将来にわたって賑わいを維持していくためには、どのような具体的取組が必要か。

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [10]	事業名称(仮)	かがにこにこパーク
担当部課	市民健康部 子育て支援課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・天候に左右されない屋内児童遊戯施設として平成 29 年整備、開設した。 ・当初は市内の保護者から好評を得ていたが、市外の利用者が増加する一方で、市内利用者の減少がみられる。 ・近隣自治体の他の遊び場や施設に利用者が流れ、かがにこにこパークの利用を控えるようになっている可能性がある。 ・開設以後、遊具の入れ替えを行っておらず、安全管理と魅力化の向上のため遊戯の一部リニューアルが必要な時期に来ている。 ・遊具のリニューアル等には、財源の確保(一部こども基金利用)が必要である。 ・R6 利用者数 市内:24,224 人、市外:63,367 人 ・R5 利用者数 市内:32,490 人、市外:61,752 人
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に選ばれ続ける施設にするための取組みを強化する。 ・SNS や利用者アンケートによる「声」の収集により、潜在的なニーズや不満をサービスへ反映する。 ・市内の保育園・認定こども園等へ平日の団体利用をプロモーションし、市内利用者の回帰と日常的な利用を促進する。 ・エリア全体の回遊性向上を図るため、中央公園全体を活かした一体的な魅力発信を行う。 ・施設内に新たな「有料制レンタルスペース」を設置し、ワークショップや、多世代が交流し学び合う「交流や学びの場」として多角的に提供し施設の付加価値を高め、施設の独自性と収益性の両立を図る。 ・遊具のリニューアルを行い、安全性の担保と施設利用者がまた来たくなり楽しい遊び場の空間を提供する。
目指す成果 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 6 年度のデータ(就学前児童数 2,031 人、市内幼児入場者数 10,045 人)に基づくと、現在は「1 人あたり年 5 回程度」の利用頻度となっている。これを、保育園等へのプロモーションなどによって、「1 人あたり年 6 回程度」へと引き上げる。 ・子供の利用頻度向上に伴い、付き添いの保護者の来場回数も増加することから、合算で年間 3,000 人程度の市内利用者増を目指す。

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		千円 (内一般財源所要額) (千円)
ランニングコスト (R8 年度以降の年額)	指定管理料・その他諸経費:27,570 千円	27,570 千円 (内一般財源所要額) (27,570 千円)
人員体制	<input type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input checked="" type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員:1名、会計年度: 名)	

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和 8 年度(4 月～) <input type="checkbox"/> 令和 8 年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和 9 年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・施設活用により、地域活動が活発になる。 ・魅力的なエリアができ、市民が楽しめる場所が増える
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ・かがにこにこパークは指定管理料及び利用料(市外利用者)により運営費をまかなっている。施設の収益が増えると観光地化が進み、地域の子どもの遊び場としての役割が薄れ、市内利用者が増えると収益が減少する一方、施設の維持管理が困難になり、サービスの質が低下する恐れがある。 ・安全性の確保のため今後遊具の更新が必要になるが、多額の費用が必要となり、将来的に財政を圧迫する恐れがある。

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input checked="" type="checkbox"/> A: 推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input type="checkbox"/> B: 条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C: 慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D: 実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	「子どもの楽しい遊び場」としての支持され、市民のニーズを正確に捉えているといえる。
検討会での 主な論点	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な財政負担を軽減するため、利用料の改定や新たな収益源の確保による持続可能な運営体制の構築について。 ・今後は少子高齢化の進展が見込まれることから、将来にわたって施設を維持していくためには、どのような具体的取組が必要となるのか。

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [10]	事業名称(仮)	山中児童センター建設
担当部課	市民健康部 子育て支援課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年の能登半島地震により、山中児童センターは使用できなくなり、現在は山中総合福祉センター内で仮移設して運営している。 令和6年に開催された「山中温泉地区整備検討会」において、地区会館と児童センターを複合施設として整備するとの意見が示され、旧山中温泉文化会館跡地に複合施設を建設する計画を進めている。 令和7年10月に開催した「山中温泉地区会館の整備検討に係る意見交換会」では、防災機能の強化や若者の意見を反映させることが議論され、地域のニーズに合った施設設計を進めるため、住民の積極的な意見収集が求められる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 旧山中温泉文化会館跡地に山中児童センターを併設した地区会館を整備し、地域住民の交流促進および防災拠点機能の強化を図る。
目指す成果 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度 基本設計及び実施設計 令和9年度 建築工事 令和10年度中 供用開始

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)	実施設計業務 13,400 千円 ※ 工事費については、実施設計後確定 ※ 地区会館と児童センターの按分率は、7:3 (整備予定床面積により)	千円 (内一般財源所要額 (0 千円))
ランニングコスト (R8年度以降の年額)	現状どおりを想定 ・運営経費:約 14,500 千円 ・管理経費:約 2,500 千円 ※国補助金一部対象	約 17,000 千円 (内一般財源所要額 (15,300 千円))
人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員: 名、会計年度: 名)	

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input checked="" type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	<ul style="list-style-type: none"> ・設置条例の変更 ・予算の確保

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所・学びの確保、地域交流の促進、施設更新による安全性向上、運営の効率化など児童センター機能の充実により、子どもたちが安心して利用できる環境の拡充。
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ・財政負担 ・市民ニーズとのズレ ・合意形成に時間がかかる

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input checked="" type="checkbox"/> A: 推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input type="checkbox"/> B: 条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C: 慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D: 実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	地震で山中児童センターが使用不可となり類似施設が地区にはない現状を踏まえ、市民の要望や防災拠点の必要性が高いこと、旧文化会館跡地を活用できることから、令和10年度中のオープンに向け現行計画を進める。
検討会での 主な論点	今後は少子高齢化の進展が見込まれることから、将来にわたって施設を維持していくためには、どのような具体的取組が必要となるのか。

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [11]	事業名称(仮)	かがにここパークでの子育て手続ワンストップ化（ニーズの有無）
担当部課	市民健康部 子育て支援課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・かがにここパークは土日祝日に多くの来館者が集まるが、施設管理者からの報告にニーズは挙がっていない。 ・現時点では、かがにここパークでの子育て手続に関するニーズは高くないと考えている。 ・一方で、現在の子育て応援ステーション(かが交流プラザさくら内)等の相談機関には、遊び場空間があるのに対し、本庁1階の受付周辺には子供を遊ばせる専用スペースがなく、子ども連れの来庁者が周囲に配慮しながら手続を行っている現状がある。 ・市役所庁舎における「安心して手続に集中できる環境」への潜在的なニーズを検討する必要がある。
事業内容	※ かがにここパーク内で子育て手続窓口を開設した場合 <ul style="list-style-type: none"> ・手続窓口の整備 ・システムの設置 ・人員の確保(土日営業)
目指す成果 (KPI)	

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)	<参考>にここパークで手続ワンストップ窓口開設費用の概算 ・システムの構築 5,000,000 円 ・受付スペースの整備 10,000,000 円 ・備品購入費 300,000 円 総額 15,300,000 円	概算 15,300 千円
ランニングコスト (R8年度以降の年額)	<参考>にここパークで手続ワンストップ窓口開設後の概算 ・システム維持費 850,000 円 ・人件費(増員)など 7,752,000 円	概算 8,602 千円
人員体制	<input type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input checked="" type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員:1名、会計年度:1名)	

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input checked="" type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内スペースの不足 ・条例の改正 ・個人情報の保護

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもと過ごす時間を確保しながら、子育て関係の手続きを終えることができる。
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ・財政の圧迫 ・個人情報の流出リスク ・利用者が見込めない

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input type="checkbox"/> A:推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input type="checkbox"/> B:条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C:慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input checked="" type="checkbox"/> D:実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	コストに対する効果が不明確であるため。
検討会での 主な論点	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て手続を行うために施設を訪れる際のアクセスや利便性がどの程度向上するか、または逆に不便さやリスクが増す可能性がないか。 ・市役所内の子育て支援課周辺スペースの遊び場(プレールーム)の設置

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [12]	事業名称(仮)	こども育成相談センター運営事業 児童発達支援体制検討事業
担当部課	市民健康部 こども育成相談センター 市民健康部 子育て支援課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<p>【こども育成相談センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0歳から概ね18歳までのこどもの発達に関する相談に応じて、必要な情報提供やかかわり方のアドバイス、幼児を対象とした親子通所による療育支援、さらに必要に応じて関係機関との連携を行い、発達を総合的に支援している。 ・R6実績で相談件数 1,514 件、療育通所件数実数 69 人 延べ 752 人となっている。 ・当該施設は建築後 51 年が経過しており、老朽化に伴う移設も含め課題とされている。 <p>【児童発達支援体制検討事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年の児童福祉法の改正により、従来の児童発達支援センターに地域の中核拠点となる「発達支援・家族支援」「事業所へのスーパーバイズ」「インクルージョン推進」「相談支援」などの4つの機能が加わった。 ・市全体の障がい児発達支援体制のあり方について、総合的に検討を行う必要がある。 ・市民から、就学前後の接続や自宅におけるリハビリ、また訓練についてのサポート、医療との連携等の機能強化をしてほしいという意見がある。
事業内容	<p>【児童発達支援体制検討事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市全体の障がい児発達支援体制のあり方について検討を行うにあたって、加賀市健康福祉審議会障害者分科会およびこども分科会において、専門部会を設置し、目指す姿等整備方針を検討する。
目指す成果 (KPI)	機能強化後の児童発達支援センター設置 1か所

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		千円 (内一般財源所要額) (千円)

ランニングコスト (R8年度以降の年額)	R8年度こども育成相談センター運営費 28,898 千円	28,898 千円 (内一般財源所要額) (16,508 千円)
人員体制	<input type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input checked="" type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員:1名、会計年度: 名)	

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input checked="" type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	<p>【こども育成相談センター】 実施済</p> <p>【児童発達支援体制検討事業】 令和8年度(年度途中～)</p> <p>健康福祉審議会障害者分科会およびこども分科会において、専門部会を設置し、目指す姿等整備方針を検討し、検討結果による支援体制の確立</p>

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	・児童の発達支援体制を整えることで、発達に課題のある児童を早期に見出し、保育や教育の現場や関係機関と連携したサポートを行うことで、児童とその家族の負担が軽減され、切れ目のない専門的支援を提供することができる。
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	・発達に課題のある児童をもつ家族だけでなく、相談支援専門員等の支援者の負担の増大

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input type="checkbox"/> A:推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input checked="" type="checkbox"/> B:条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C:慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D:実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	・児童福祉法で求められる障害児の発達支援体制は推進すべきである。
検討会での 主な論点	

児童発達支援体制検討専門部会の設置について

1. 目的

児童福祉法の改正により、従来の児童発達支援センターに地域の中核拠点となる機能が求められることとなったが、本市の児童発達支援センターには、「こども育成相談センター」と機能が一部重なっていること等の課題があることから、市全体の障がい児発達支援体制について検討を行い、今後のあり方を取りまとめる。

2. 実施方法とスケジュール

今後の本市の児童発達支援体制のあり方を検討するため、加賀市健康福祉審議会障害者分科会およびこども分科会に「児童発達支援体制検討専門部会」を設置して令和8年3月から検討を開始する。

令和8年度末までを目途としていた本市の方針を令和8年8月頃までに前倒しして取りまとめる。

3. 委員構成案（予定）

区分	人数
学識経験者	1名
当事者団体・家族会	1名程度
医療・福祉関係	4名程度
教育関係	1名程度
合計	7名程度

事務局：子育て支援課、子育て応援ステーション、こども育成相談センター
介護福祉課、地域包括支援センター、教育委員会

- ・健康福祉審議会、障害者分科会およびこども分科会からの委員を含む構成とします。
- ・当事者関係団体や関連事業所、じりつ支援協議会等から別途構成するワーキンググループ（10名程度）で幅広く意見聴取し、専門部会に報告していきます。

※児童発達支援センターとは（児童福祉法第43条）

地域の障害児の健全な発達において中核的な役割を担う機関として、障害児を日々保護者の下から通わせて、専門的な知識及び技術を必要とする児童発達支援を提供し、あわせて障害児の家族、指定障害児通所支援事業者その他の関係者に対し、相談、専門的な助言その他の必要な援助を行うことを目的とする施設。

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [13]	事業名称(仮)	福祉人材確保・育成事業について
担当部課	市民健康部 介護福祉課 子育て支援課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全体で福祉専門職養成校の入学者数が減少している。 ・新卒者の中には、就職先に市外を選択する者がいる。 ・障がい事業所、介護サービス事業所、保育園等の全てにおいて人材不足のため、派遣会社を利用した職員確保等に経費を要している実態があり、経営を圧迫している。 ・人材不足により、施設において利用可能な空床があるにもかかわらず、受入れができていない。(稼働率の低下) ・公立保育園では、定員に対し児童が減少しているが、1か所に最低必要な配置数が求められている。 ・職員の産休、育休等の取得に伴う代替職員の確保が難しい。
事業内容	保育士・福祉人材等人材確保定着事業 (別紙のとおり)
目指す成果 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士：令和6年度法人立認定こども園・保育園保育士等 240人→3人増 ・福祉人材：令和5年度調査における障がい福祉職員の1年未満離職の改善 ・介護人材：令和5年度調査における介護職員の不足数からの改善 (令和8年度調査予定)

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		千円 (内一般財源所要額) (千円)
ランニングコスト (R8年度以降の年額)	保育士等人材確保・定着事業 450千円 介護人材養成支援事業 10,479千円 福祉人材確保・定着事業(障がい) 150千円	11,079千円 (内一般財源所要額) (600千円)

人員体制	<input type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input checked="" type="checkbox"/> 増員が必要 (正規職員：1名(※)、会計年度：0名)
------	---

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣自治体との人材確保における優位性により、人材の確保・育成による保育・障がい・介護の安定的なサービス提供が維持できる。 ・保育園や事業所等の人材定着率の向上
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な財源確保及び近隣自治体との支援策競争化による財政負担の増加 ・奨励金や支援金は、加賀市で働ききっかけに過ぎず、「この事業所で働き続けたい」と思える職場環境(人間関係、業務負担の適正化、専門性の向上)も併せて整える必要がある。 ・福祉人材に加え、医療系人材の確保に向けた医師会、事業者との検討

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input checked="" type="checkbox"/> A：推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input type="checkbox"/> B：条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C：慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D：実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・奨励金や支援金は、財政的負担があるが、福祉専門職が市内事業所に定着することで得られる効果はそれを大きく上回る。 ・安心して子育てや生活ができる福祉環境の向上による人口流出の抑止 ・市外からの福祉人材の流入促進による定住人口の創出
検討会での 主な論点	<ul style="list-style-type: none"> ・奨励金によるインセンティブは重要と考えるが、『加賀市で働き続けたい』と思われる仕組みには何が必要か。 ・介護人材の場合は、介護保険事業としての財源充当があるが、看護師やリハビリ職等医療人材確保のためには、一般財源で財源を確保してでも取り組むべきかどうか。

福祉人材確保・育成事業

子育て支援課・ふれあい福祉課・介護福祉課
 【予算計上科目： 3款 2項 3目中 経営安定助成費
 3款 1項 2目中 障害福祉対策事業費
 (介護保険特別会計)5款 1項 1目中 介護サービス運営支援事業費】

事業の内容

【事業の目的】

市内の保育士及び介護・障がい福祉人材の確保に向けて、就職奨励金の支給や就職説明会による人材確保、資格取得等の助成やハラスメント対策等の定着促進を行い、就業環境の改善等を促進する。

【概要】

1 事業年度	令和8年度
2 事業費	11,079千円
3 事業内容	
(1) 保育士確保・定着事業費	450千円
(2) 介護サービス運営支援事業費 (介護保険特別会計)	10,479千円
(3) 障害福祉対策費	150千円
4 財源内訳	
市 (第1号被保険者保険料)	10,479千円
市 (一般財源)	600千円

事業イメージ

【人材確保】

福祉の仕事の広報、若手職員や有資格の新規採用者に就職奨励金の支給、就職説明会を実施し人材確保を図る。

【定着促進】

研修やキャリアアップの資格取得に必要な受験料の一部の補助、ハラスメント対策、中堅職員のケアマネジメントの質の向上、IT化推進、ICT・IoT導入支援等を行い、既存職員の定着支援を図る。



福祉人材の確保及び定着促進により、働きやすい環境を整える。

●保育士等人材確保・定着事業 継続

〈対象〉新たに就労した者であり、2年以上継続して勤務することが見込まれる、40歳未満の者

- ・就労奨励金 10万円
- ・新卒者支援金 5万円 (就労奨励金に加算)



●介護人材養成支援事業 拡充

〈対象〉介護職員として雇用された45歳未満の者

- ・就職奨励金 5~10万円 (資格等により加算あり)
- ・研修・資格試験補助あり (3~10万円)

新規・奨学金返済補助メニュー実施予定
 ・市外からU・Iターンで転入した方を対象に家賃補助メニュー実施予定



●福祉人材確保・定着事業 継続

〈対象〉市内障がい福祉事業所に職員 (常勤) として雇用され1年以上継続勤務する45歳未満の者

- ・就労奨励金 10万円
- ・新卒及び資格者支援金 5万円 (就労奨励金に加算)



「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [14]	事業名称(仮)	学校教育における郷土史・文化学習等
担当部課	教育委員会事務局 学校指導課 文化課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、社会科、「ふるさと学習」、総合的な学習の時間及び学校行事(遠足等)を中心に郷土史・文化学習関係の取組を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> (1)社会科 3・4年「のびゆく加賀市」の学習 (2)ふるさと学習 4年「九谷焼美術館」5年「鴨池観察館」6年「雪の科学館」への訪問学習 (3)総合的な学習の時間 <ul style="list-style-type: none"> 9年間の体系的カリキュラム「加賀 STEAM プログラム」において、主として小学校高学年以降、地域課題を含めた課題解決型の学びを実施。 (4)学校行事(遠足・校外学習) 九谷焼美術館、北前船の里資料館、九谷窯跡展示館、山の文化館、芭蕉の館、鴻玉荘、法皇山横穴古墳など ・ 小学校の「生活科」や「社会科」の町探検、PTA 親子行事、かもまる出前講座などでも郷土史・文化学習を行っている。課題として、いわゆるカリキュラム・オーバーロード(※)による教育効果の減退を防ぎつつ、単なる知識の習得に留まらない、主体的・対話的で深いふるさと学習を推進する必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> ※学校の学習内容や授業時数が質・量ともに過剰・過密となり、児童生徒や教員に過度な物理的・精神的負担がかかっている状態。 ・ 旧歴史民俗資料館を長年閉鎖したままであったため、校外学習等で十分活用できていない。
事業内容	<p>引き続き、(1)～(4)の取組を通じ、子どもの興味関心を引き出しながら、郷土史・文化学習を推進する。教科横断的な視点として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学びの中に、ふるさとの身近な風景が織り込まれているか ・ 加賀市の魅力と課題を、自分の表現方法で世界に発信できるか ・ 「なぜ、このまちは今のような形をしているのか」に迫れるか <p>等の観点を通じて、子どもの主体的・対話的な学びを促進していく。</p> <p>解体予定の旧歴史民俗資料館に保管している資料の市民等への展示場所、資料の活用等を検討</p>
目指す成果 (KPI)	

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		
ランニングコスト (R8年度以降の年額)		

人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input type="checkbox"/> 増員が必要（正規職員： 名、会計年度： 名）
------	--

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	旧歴史民俗資料館に代わる市民等への展示場所の確保、施設整備を伴う場合の費用

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の文化や地域をめぐる課題は、教科横断的な学びの題材であるとともに、児童生徒にとって身近で興味が持てるものとなりやすい。 ・ 市の文化や課題は、国全体の歴史や多くの地域が直面する現状とも結びついており、学習の深まりが期待できる。 ・ 探究的な学びの過程で培われる地域への愛着や、課題解決の学びにおける児童生徒の創意工夫は、地域の持続的発展に寄与するものとなる。(実際に、児童の作成した楽曲が、学校外の公共施設で用いられている例なども存在する。) ・ 旧歴史民俗資料館の資料について、子どものみならず市民等に親しめるものとなれば、文化振興・住民福祉向上にも資する
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の学習と同様に、いわゆる「詰め込み学習」として実施された場合や、学校で単に資料が掲示・展示された場合、子どもの学びは深まらず、ひいては地域への愛着形成等も図られないため、個々の資質能力・興味関心等に応じ、主体的・対話的で深いふるさと学習となるよう留意する必要がある。 ・ 加賀市には長い歴史を持つ多様な文化が各地域に存在しており、学習指導要領との整合性も考慮して体系だった学習となるようにしなければ、カリキュラム・オーバーロードに陥る。 ・ 旧歴史民俗資料館に代わる展示場所の検討(子どものみならず市民や観光客などにも開かれたものができるか、管理体制の確保、安全面・劣化防止等の観点からふさわしいか等)、そのための財源の確保及び恒久的な財政への影響

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input type="checkbox"/> A：推進すべき（効果が高く、即実施可能） <input checked="" type="checkbox"/> B：条件付き推進（課題はあるが、対策を講じて実施すべき） <input type="checkbox"/> C：慎重な検討が必要（リスク等の精査が必要、または時期尚早） <input type="checkbox"/> D：実施困難（費用対効果が低い、または実現性が極めて低い）
判定理由	引き続き、子どもの興味関心を引き出しながら、主体的・対話的な学びを促進していく。旧歴史民俗資料館の資料については、引き続き適切な展示場所等について検討を進める。
検討会での 主な論点	

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [16]	事業名称(仮)	保育料完全無償化事業
担当部課	市民健康部 子育て支援課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<p>・3歳児以上は国の制度で無償化されている。</p> <p>・0～2歳児は保育料がかかり、その負担が家計の大きな壁となっている。</p> <p>【参考1】</p> <p>・加賀市の出生数は10年で42.2%減少(H26年:448人、R6年:259人)</p> <p>・特に20代30代の現役世代が転出する傾向(R6年:1,331人/1,948人)</p> <p>【参考2】</p> <p>・子育て世代が「理想の子供の数」を諦める最大の理由は「経済的な不安(教育・保育費)」である。(出典:こども家庭庁『R4年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況』)</p> <p>【参考3】</p> <p>・令和5年:11人(転入75-転出64)→令和7年:22人(転入92-転出70)</p>
事業内容	<p>・加賀市に居住し、保育所・認定こども園等を利用する全ての児童について、「第2子以降」や「所得制限あり」といった条件をすべて撤廃し、全ての世帯を対象とした無償化を実施。</p>
目指す成果 (KPI)	

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		千円 (内一般財源所要額) (千円)
ランニングコスト (R8年度以降の年額)	<p>①令和7年度中に、第1子の保育料を徴収することで得られた金額</p> <p>令和7年4月分:4,511,996円</p> <p>4,511,996円×12か月×1.1(途中入園分)</p> <p>≒60,000千円(見込み)</p> <p>②令和7年度中に、副食費を徴収することで得られた金額</p> <p>36,200千円(見込み)</p>	<p>約96,200千円 (内一般財源所要額) (96,200千円)</p>

人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員: 名、会計年度: 名)
------	--

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的負担の軽減、将来への子育て費用の貯蓄 ・「子育て世帯に選ばれる市」になることで、定住促進、将来的な人口増加による税収の向上等
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ・無償化による市財政への影響は大きい(国・県補助がない) ・受益者負担の考え方の希薄化 ・日本全体の社会情勢の変化や人口減少・女性の流出等の流れがあり、市単独の施策としての限界。

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input type="checkbox"/> A: 推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input checked="" type="checkbox"/> B: 条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C: 慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D: 実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の自治体で無償化が進む中、加賀市が「有償化」に戻せば、子育て世代の転入抑制や近隣自治体への流出が加速することが懸念される。 ・若い世代の生活設計への影響が大きい。 ・令和6年度無償化開始以降、0～4歳児が転入超過に転じており、子育て世代に選ばれる要因の一つとなっている可能性がある。
検討会での 主な論点	<p>子育て世代の経済的負担軽減策として多くの支援策があり、全体的な見直しや継続事業を整理したほうがいいのか。</p>

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [16]	事業名称(仮)	学校給食費無償化事業
担当部課	教育委員会事務局教育庶務課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食費を無償化することで、保護者の経済的な負担軽減を図っている。 【参考1】令和8年度給食費予定額：1人あたり小学校 77,140円/年 1人あたり中学校 90,324円/年 食料費等の高騰が続き、1人あたりの単価が年々増加しているが、施策項目番号9（資料番号4）のとおり、これまで通りの栄養バランスや給食の質を保った学校給食を提供している。 【参考2】子育て世代の経済的な不安 子育て世代が「理想の子供の数」を諦める最大の理由は「経済的な不安（教育・保育費）」である。（出典：こども家庭庁『R4年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況』） 【参考3】出生数の減少と人口流出 加賀市の出生数は10年で42.2%減少（H26年：448人、R6年：259人） 特に20代30代の現役世代が転出する傾向（R6年：1,331人／1,948人）
事業内容	全ての世帯を対象とした学校給食費の無償化を実施
目指す成果 (KPI)	

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		千円 (内一般財源所要額) (千円)
ランニングコスト (R8年度以降の年額)	①小学校 77,140円×2,411人 約186,000千円 ②中学校 90,324円×1,418人 約128,000千円 ※ 国からの学校給食費負担軽減交付金(R8開始：小学校) 5,200円×2,404人×11月= 137,508千円	約314,000千円 (内一般財源所要額) (176,492千円)

人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input type="checkbox"/> 増員が必要（正規職員： 名、会計年度： 名）
------	--

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度（4月～） <input type="checkbox"/> 令和8年度（年度途中～） <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> 経済的負担・不安の軽減、将来的な子育て費用の貯蓄 「子育て世帯に選ばれる市」になるための施策の1つとして実施することで、定住促進、将来的な人口増加による税収の向上等 給食費に関する保護者・学校の事務負担の軽減
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> 食料費等が高騰する中での献立の質の維持、栄養バランスの担保、地産地消の推進などが課題。 国の交付金を充当してもなお、市財政の負担が発生している 受益者負担の全体的な考え方との整合性。 日本全体の社会情勢の変化や人口減少・女性の都市部への流出等の流れがあり、単独の施策としての限界。

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input type="checkbox"/> A：推進すべき（効果が高く、即実施可能） <input checked="" type="checkbox"/> B：条件付き推進（課題はあるが、対策を講じて実施すべき） <input type="checkbox"/> C：慎重な検討が必要（リスク等の精査が必要、または時期尚早） <input type="checkbox"/> D：実施困難（費用対効果が低い、または実現性が極めて低い）
判定理由	<ul style="list-style-type: none"> 全国の自治体で無償化が進む中、加賀市が「有償化」に戻せば、若い世代の生活設計に影響し、子育て世代の転入抑制や近隣自治体への流出が加速することが懸念される。 食料費等が高騰する中での献立の質の維持、栄養バランスの担保、地産地消の推進などを引き続き図りながら実施。
検討会での 主な論点	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の経済的負担軽減策として多くの支援策があり、全体的な見直しや継続事業を整理したほうがいいか。

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [19]	事業名称(仮)	観光誘客促進事業
担当部課	産業振興部 観光商工課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症や能登半島地震からの観光需要の回復を図るとともに、北陸新幹線敦賀延伸による効果を最大限に活かすことが課題となっている。 ・磨き上げた観光資源をブランディングおよび旅行商品化し、観光消費額の拡大を図っている。 ・周辺自治体等との広域連携による誘客促進や周遊性の向上にも取り組んでいる。 ・各観光関係者や関係機関との連携が必要である。 ・データマーケティングによる施策決定が必要である。 ・DMOの強化(自走)とDMCの育成が必要 ※ DMO 多様な関係者と協働し、地域の観光資源を最大限に活かし地域全体をマネジメントする「司令塔」として観光地域づくりを戦略的に推進する法人 加賀市では「一般社団法人加賀市観光交流機構」を加賀温泉郷DMOとしている DMC 地域の資源を生かした観光地経営を牽引し、データ分析や戦略づくり、さらに旅行会社機能(旅行商品の開発や販売)を持つ法人
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興団体の活動に対する助成 ・観光地における景観保全事業への助成 ・市内三温泉観光協会が実施する温泉地の魅力創出および情報発信事業への助成 ・コンベンション誘致推進に係る助成 ・伝統芸能活動(山中芸妓、山中節)および祭礼行事への助成 ・周辺自治体等と連携した広域連携事業への助成 ・誘客促進アドバイザーの配置 ・出向宣伝の実施 ・旅行事業者とのタイアップ事業の実施 ・各種媒体を活用した観光情報発信事業の実施 ・伝統産業(九谷焼・山中漆器)団体が実施する展示会開催の助成
目指す成果 (KPI)	観光消費額 1,000 億円

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		千円 (内一般財源所要額) (千円)
ランニングコスト (R8年度以降の年額)	各種事業費総計 104,789 千円	104,789 千円 (内一般財源所要額) (100,498 千円)
人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員： 名、会計年度： 名)	

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	

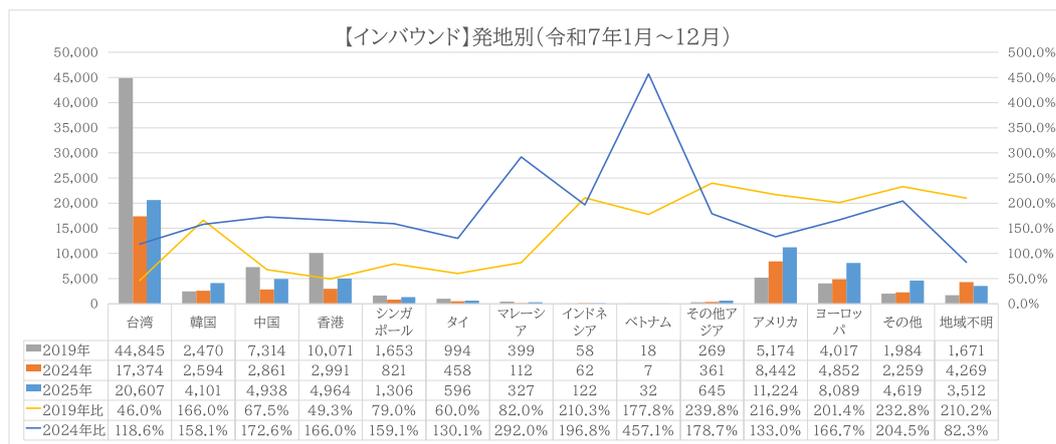
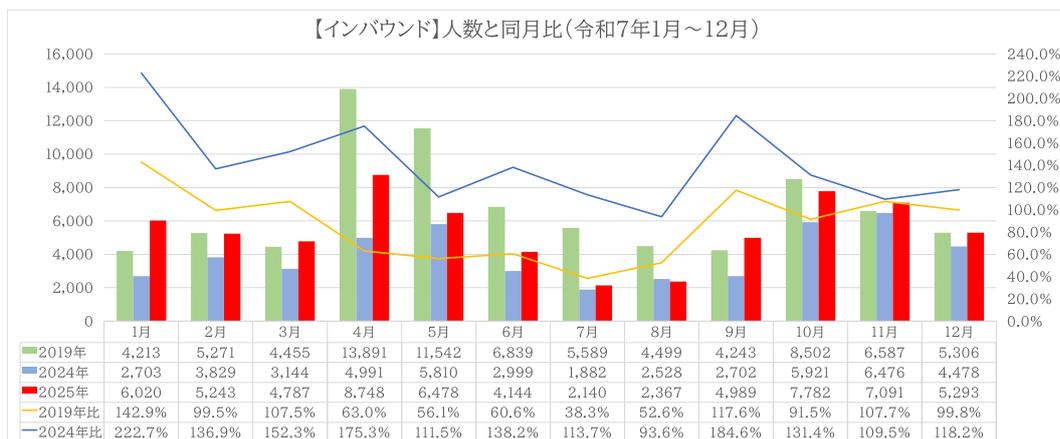
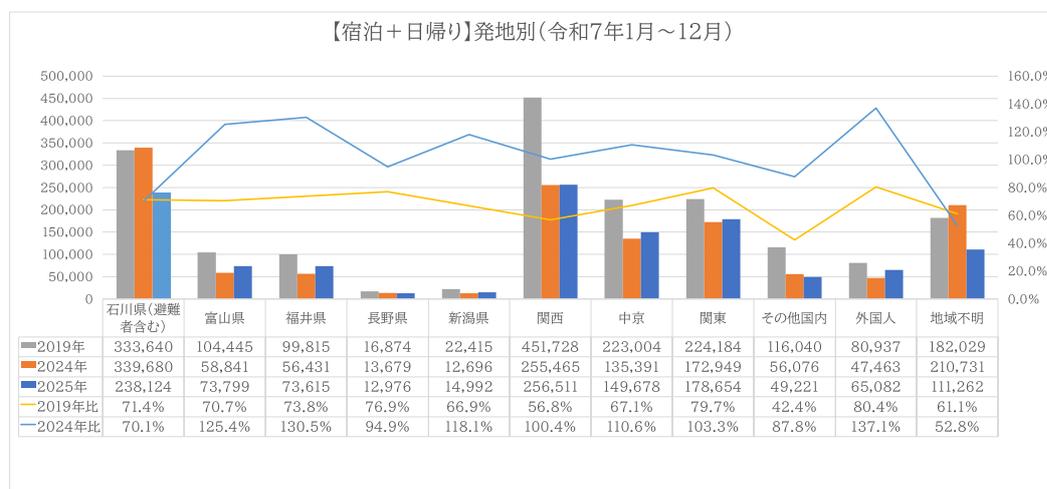
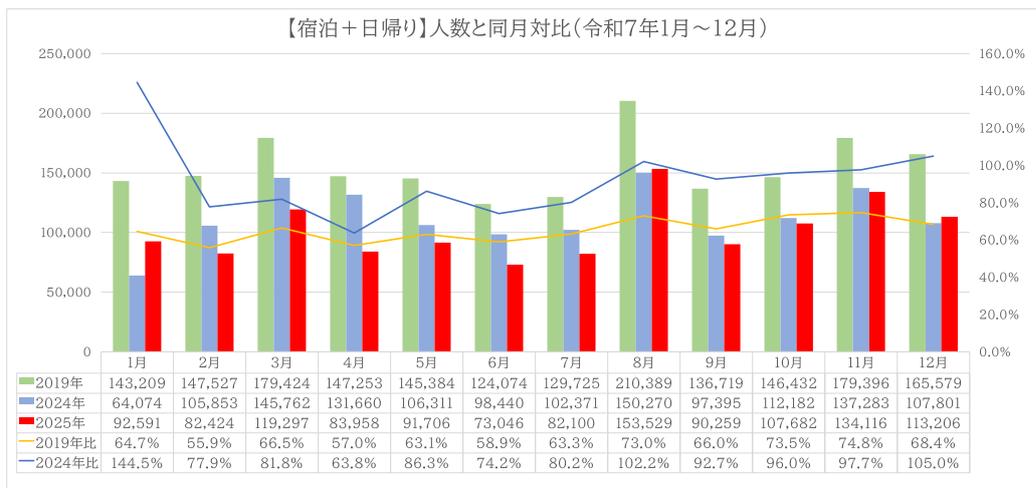
4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・観光消費額の拡大が期待され、地域経済の活性化や雇用の維持・創出につながる。 ・景観や伝統文化の保全・継承が進み、市民が誇りを持てるまちづくりと、持続可能な観光振興の推進が図られる。
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ・交通混雑や生活環境への影響、観光地の混雑などが懸念される。

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input checked="" type="checkbox"/> A：推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input type="checkbox"/> B：条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C：慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D：実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客数の増加や滞在時間の延長により観光消費額の拡大が期待され、地域経済の活性化や雇用の維持・創出につながる ・景観や伝統文化の保全・継承が進むことで、市民が誇りを持てるまちづくりや持続可能な観光振興の推進に資するものであるため。
検討会での 主な論点	

令和7年1月～12月の観光入込客数(速報値)について



「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [19]	事業名称(仮)	インバウンド推進事業
担当部課	産業振興部 観光商工課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の人口減少等により観光需要が停滞する中、今後増加が見込まれるインバウンド観光需要を取り込む必要がある。 ・海外富裕層の誘客による観光消費額の増大や閑散期のインバウンド誘客による需要の平準化を図ることで、持続可能な温泉観光地の実現を目指している。 ・外国人富裕層を中心とした誘客のため、高付加価値な観光商品の造成が必要であり、磨き上げた観光資源を、インバウンド観光向けにブランディングおよび旅行商品化、販売を行っていく。 ・市内移動手段と店舗等の外国語対応が課題である。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・富裕層向け観光コンテンツの造成、販売 ・ローカルガイドの育成、活動支援 ・金沢など近隣観光地からの誘客促進 ・石川県と連携した加賀地域へのインバウンド誘客強化 ・海外向け情報発信 ・旅行商談会等への出展 ・越前加賀エリアの広域連携によるインバウンド誘客 ほか
目指す成果 (KPI)	インバウンド観光客数の増加(令和8年目標:10万人)

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		千円 (内一般財源所要額) (千円)
ランニングコスト (R8年度以降の年額)	各種事業費総計 9,800千円	9,800千円 (内一般財源所要額) (4,050千円)
人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input type="checkbox"/> 増員が必要（正規職員： 名、会計年度： 名）	

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	観光消費額の増大に寄与し、地域経済の発展に大きく寄与するもの。
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な文化背景の異なる外国人観光客が増えることにより、混雑や騒音、ゴミ問題などの観光公害を生むことが懸念される。 ・市内移動手段と店舗等の外国語対応が課題である。

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input checked="" type="checkbox"/> A：推進すべき（効果が高く、即実施可能） <input type="checkbox"/> B：条件付き推進（課題はあるが、対策を講じて実施すべき） <input type="checkbox"/> C：慎重な検討が必要（リスク等の精査が必要、または時期尚早） <input type="checkbox"/> D：実施困難（費用対効果が低い、または実現性が極めて低い）
判定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、全国的にインバウンド観光客が急増しているとともに、訪日回数の増加に伴い、地方部への関心が高まって来ており、商機が拡大している。 ・情報発信力や影響力の強い富裕層のインバウンド誘客に取り組むことにより、シャワー効果によるインバウンド観光客の増加や観光消費額の増大を図り、市民を経済的に豊かにすることに資する。
検討会での 主な論点	

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [20]	事業名称(仮)	企業誘致における税金免除について (企業誘致推進事業)
担当部課	産業振興部 観光商工課		

1. 事業の概要 (※なぜ、何をするのか)

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用創出や若年者等の市外流出の抑制、地域経済の活性化、税収増加のために、企業誘致に取り組んでおり、工場立地等に対して支援を行っている。 ・他市では、補助金による立地支援を行っているところが多い。 ・本市の課税免除支援は、単年度の負担は補助金支援より少なく、複数年にかけて課税免除を行うため、企業の大規模投資が大きいほどトータル支援額は他市より大きくなりやすく効果が高い。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致の主な手法は、企業へ事業用地の紹介やニーズ調査、企業イベントでの紹介、立地検討している企業等からの相談から誘致に繋げている。 ・製造業や運輸業の立地には、固定資産税、都市計画税の免除を行い、スタートアップ企業等には補助金による支援を行っている。 ・工場等の立地においては、事業用地を求められることが多いことから、新たに産業団地の整備も行っている。
目指す成果 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・片山津 IC 産業団地の拡張整備を行っていることから、整備している産業団地への企業誘致(整備計画32haの誘致)

2. 所要予算・リソース (※コストと財源)

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		千円 (内一般財源所要額) (千円)
ランニングコスト (R8年度以降の年額)	企業リスト作成や企業訪問旅費等の年間の企業誘致活動の費用(令和8年度予算要求額)	3,244千円 (内一般財源所要額) (3,244千円)
人員体制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業誘致体制を強化するなら増員が必要 (正規職員：1名増加) 	

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	

4. メリット・リスク分析 (※徹底した情報公開のため)

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少の抑制、地域経済の活性化(関係事業者や周辺事業者の取引)、税収の増加が期待できる。 <p>【参考】過去10年間の誘致、留置(増設)件数 23件 雇用創出 1,336人 ※令和7年度調査:社員、パート、派遣等の全ての増加人数</p>
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ・企業間の人材の取り合いがリスクになるが、整流化や設備導入による省人化、外国人や派遣会社から受け入れをして対応する企業が増えている。 <p>【参考】過去10年間の誘致、留置に対する支援 課税免除等支援(固定資産税、都市計画税) 20件 このうち減収補填件数 9件 ※事業者が作成する地域経済牽引事業計画の承認等により、固定資産税75%、3年間の交付税の減収補填あり 補助金支援 3件(本社移転、IT関連、スタートアップ企業)</p>

5. 担当課評価 (検討会への申し送り事項)

担当課判定	<input checked="" type="checkbox"/> A: 推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input type="checkbox"/> B: 条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C: 慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D: 実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致を推進することは、今後も必要であり、誘致のインセンティブとして、工場等の立地には課税免除が効果的で持続しやすい支援である。 ・税収においても、企業の立地や増設がなければ、課税が発生しない。一定期間課税免除等の支援をしても、その後は税収が増えていくため、今後においても推進すべき。
検討会での 主な論点	

進出企業を資金面からサポートする手厚い支援制度

加賀市では下記のように、多面にわたる支援措置があります。お気軽にご相談ください。

企業立地促進優遇税制					
優遇税制 固定資産税 (用地・建物・ 設備)、都市 計画税(用地・ 建物)の免除	製造業 研究所等 植物工場 (小塩辻工場 団地以外)	要 件		投資額：5億円超	投資額：1億円超※1
				新規雇用人数：10人以上	新規雇用人数：5人以上
		免除 年数	新築・増築	8年	4年
			中古	4年	2年
			成長産業分野※2	上記年数+2年	上記年数+2年
	運輸業	要 件		投資額：3億円超	投資額：1億円超
				新規雇用人数：10人以上	新規雇用人数：5人以上
		免除 年数	新築・増築	3年	
	中古		3年	2年	
	地域牽引事業			地域未来投資促進法に基づく石川県の認定を受けた事業 3年免除	
その他			操業会社が資産を取得しない場合でも、工場を取得し、一定の要件を満たす子会社等であれば対象となります。詳細は、お尋ねください。		

※1 地域未来投資促進法総務省令に定める農林漁業及びその関連業種（食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業）にあつては、投資額の要件は5,000万円超となります。

※2 成長産業分野とは情報通信、健康・医療・福祉・介護、環境・エネルギー、航空・宇宙、自動車関連等の分野を言います。

企業立地促進優遇税制						
優遇税制 + 補助金	情報通信 ソフトウェア 情報処理業	要 件		新規雇用人数：10人以上	新規雇用人数：2人以上	
		免除 年数	新築	6年	3年	
			中古	3年	2年	
	本社機能 移転※3	要 件		新規雇用人数：2人以上		
		免除年数		移転型（東京23区）3年間免除	拡充型3年間10分の1	
	企業立地促進補助金					
	情報通信 ソフトウェア 情報処理業	要 件		新規雇用人数：2人以上		
		補 助 金		市民新規雇用人数×30万円（初年度のみ）		上限額： 総額2,500万円
				回線使用料1/2（最大3年）		
	土地建物賃借料1/2（最大5万円/月、最大3年）					
本社機能 移転※3	要 件		新規雇用人数：2人以上			
	雇用に対する助成		市民新規雇用人数×30万円（初年度のみ） 上限額：総額3,000万円			

※3 本社機能とは、総務・人事、企画・調整、情報処理、国際事業などの全社的な業務を言います。

企業立地促進優遇税制					
優遇税制 + 補助金	ベンチャー 企 業	対 象 者		新技術又は高度な知識を基に革新的な事業を行なうもの 本市の産業振興に資する成長産業分野であつて、製造、製品開発又は 研究を行なう事業並びにこれらに付随する事業を主業とするもの	
		要 件		創業者または従業者が加賀市内に居住すること	
		免除 年数	新築	3年	
			中古	2年	
企業立地促進補助金					
ベンチャー 企 業	補 助 金		創業者または従業者が加賀市内に居住すること		
			市民新規雇用人数×30万円（初年度のみ）		上限額： 総額2,500万円
			回線使用料1/2（最大3年）		
			土地建物賃借料1/2（最大5万円/月、最大3年）		
事業所開設、広告宣伝、通信環境、設備等に係る 経費1/2（初年度のみ 最大100万円※4）					

※4 加賀市イノベーションセンター内インキュベーションルーム退去者は最大50万円

加賀市役所 観光商工課 企業誘致グループ

〒922-8622 石川県加賀市大聖寺南町二41番地 (TEL 0761-72-7820 FAX 0761-72-7991)

URL <http://www.city.kaga.ishikawa.jp/> E-mail kigyou@city.kaga.lg.jp

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [20]	事業名称(仮)	エアモビリティ産業創出事業
担当部課	イノベーション推進部 地域デジタル課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年11月にエアモビリティに関連する企業・団体が参加する「加賀市次世代エアモビリティコンソーシアム」を設立し、エアモビリティの社会実装に向けた取組についての協議を行っている。 ・エアモビリティ等関連事業者の定着を図り、エアモビリティ社会実装につなげるため、旧緑丘小学校を研究開発ができる拠点として整備(予定)を計画している。 ・社会実装では、近隣の防風林や海上の上空を含めて活用することを計画している。 ・今後大きな成長(2050年に市場規模180兆円)が見込まれるエアモビリティ(ドローンを含む)分野に先行し取り組むことで、製造(部品含む)や整備拠点の一貫した産業誘致につなげる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「加賀市次世代エアモビリティコンソーシアム」の運営 ・エアモビリティの社会実装に向けた規制緩和等の検討 ・旧緑丘小学校をエアモビリティの研究開発拠点として整備し、日本国内で機体認証を取得するための安全性評価などを行う。 <ul style="list-style-type: none"> ①ハードウェア開発・評価 機器や部品の調整作業、測定・評価環境、事務作業などを行う。 ②ソフトウェア開発・評価 無操縦者航空機のため、機体側と地上との間での管制システムが必須となることから、自律飛行システムの開発調整作業の場として、また、運航時の管制センターとして利用する。 ③その他 <ul style="list-style-type: none"> ・整備場：機体の格納庫が別途必要。電動型のため充電設備も必要。 ・ポート：グラウンドを活用。 ・テストフィールド：防風林上空か海側に出ていく。
目指す成果 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・無操縦者航空機の実証拠点として、自律飛行型の運航管理士や整備士など新たな人材育成機関の誘致 1機関(～R17年度) ・避難所及びドローン等も活用する空の防災訓練フィールド設置及び実証訓練 年1回(～R17年度) ・エアモビリティ産業創出のための部品供給網の構築研究および工場誘致の商談・視察件数 年10件(～R17年度)

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)	旧緑丘小学校の整備工事費 30,000千円(見込) (国補助金 1/2 充当有)	30,000千円 (内一般財源所要額) (15,000千円)
ランニングコスト (R8年度以降の年額)	施設管理費(光熱水費、施設管理維持費等) 2,339千円 コンソーシアム運営委託費 3,000千円	5,339千円 (内一般財源所要額) (5,339千円)
人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員：名、会計年度：名)	

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input checked="" type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	整備等にかかる財源確保 (整備工事費については国補助金 1/2 充当有)

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校廃校後の跡地活用として地域と合意している活用であり、周辺地域の活性化及び施設活用による老朽化の防止が期待できる。 ・市内のモデル地区として、空の防災訓練フィールドとして利活用できる。 ・大規模災害時において橋や道路が封鎖された場合、地域住民が孤立する可能性があることから、空域での避難手段が確保できる。 ・ドローンポートを常設することで、津波などの災害状況確認ができる。 ・JAXA など国の研究機関や高度人材による知的生産活動や知の蓄積することで、次なる成長産業への発展が期待できる。 ・地元企業のエアモビリティ関連事業への新規参入による事業成長が見込める。 ・エアモビリティ関連事業者の来訪による宿泊業、飲食業、小売業等の売上増などによる地域経済への貢献。 ・近い将来の低空域(高度1000m以下)の活用時代において、先だって市で管制センターを構築しコントロールすることができていた場合に、市民の暮らしにとっても安全性が確保できる。
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ・参入意欲のある事業者の撤退による民間投資機会の逸脱 ・実用化・商用化までの継続的な支援

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input type="checkbox"/> A：推進すべき（効果が高く、即実施可能） <input checked="" type="checkbox"/> B：条件付き推進（課題はあるが、対策を講じて実施すべき） <input type="checkbox"/> C：慎重な検討が必要（リスク等の精査が必要、または時期尚早） <input type="checkbox"/> D：実施困難（費用対効果が低い、または実現性が極めて低い）
判定理由	環境への配慮や安全管理を確実に行うとともに、リスクを最小限に押さえたエアモビリティ分野に先行して取り組むことで、本市の産業振興に寄与する。
検討会での主な論点	環境や安全等に関するリスクはあるものの、本市の産業振興および地域振興に繋がる取組として、最低限の設備投資を行ったうえで、事業を継続して実施していくべきか。

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [23]	事業名称(仮)	デジタル人材育成事業
担当部課	イノベーション推進部 地域デジタル課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・加賀市におけるデジタル人材育成は、最新技術や先端技術を身に付ける機会を作ること、若者や女性に選ばれるまちを目指し加賀市オリジナルの価値を高めることを目的としている。 ・市民や市内企業にとって、最新技術・先端技術を活用するデジタルスキルアップの機会を得ることは、持続的に成長していく産業基盤を支えるうえで必要不可欠であり、市として支援施策をこれまで進めてきた。 ・デジタル技術の習得では、海外プラットフォームを活用するだけでなくオープンソースソフトウェア※を活用した自動化技術や効率化技術を開発する力を養うこと重要であるが、この取り組みは国際競争や安全性の観点で魅力的な取り組みであると政府関係者や専門有識者から評価を受けている。 <ul style="list-style-type: none"> ※オープンソースソフトウェア ソースコード(コンピュータプログラムの設計図となるテキストファイル)が公開されており、誰でも利用、改変、再配布が可能なソフトウェア(コンピュータに対して命令を出すプログラム)。スマホで言うと、iPhoneとAndroidの二種類が大きくあるが、Androidがオープンソース。 ・様々なデジタル講習は、一度受講して終わりではなく継続して実施支援することで、効果が表れると考えられる。 ・かが交流プラザさくら内にあるインキュベーションルーム※には、JAXA 認定ベンチャーや経済産業省の未踏人材、また、石川県ビジネスプランコンテストにおいて最優秀賞を受賞した者や北國銀行産業振興財団の助成先に採択された者、さらにドローンエンジニア会議の参加者でオープンソースソフトウェア開発を習得し、ドローン事業を起業した者などが入居し、業界トップクラスの人材から成長拠点として選ばれるとともにベンチャー投資家からも一目をおかれている。 <ul style="list-style-type: none"> ※インキュベーションルーム 加賀市イノベーションセンター(かが交流プラザさくら3階)にある、創業を目指す人や創業間もない企業が利用することができる貸事務所。光熱費や共益費のみの負担で、最長3年間入居が可能(インキュベーション=ふ卵器という意味で、卵から産まれてくるために温めて育てるための場所) ・インキュベーションルームを卒業後、6社が市内で事業を継続している。 ・日本マイクロソフト株式会社と連携し女性を対象とした生成 AI の活用に向けたプログラムは、令和7年度189名が受講している。 ・人材育成施策としては一定の評価を受けており、継続することが重要であるが、育成後のスキルを活かす仕事とのマッチングや雇用創出まで市内で完結することを目指している。
-------	--

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1)デジタル人材育成プログラムを継続的に企画・開催 <ul style="list-style-type: none"> ・オープンソースソフトウェアを活用して自律制御システムを開発する技術研修およびドローンエンジニア会議 ・先端技術を有する新規事業者(市内・市外)と市内事業者との協業を支援(市内事業者が協業スキルを身に付けるためのハンズオン支援) ・インキュベーションルーム※の入居者や市内事業者の資金調達など、企業の成長につながるセミナー ・日本マイクロソフト株式会社と連携し、主に女性を対象として生成 AI の活用に向けたセミナー (2)人材育成後のスキルを活かした仕事創出事業 <ul style="list-style-type: none"> ・加賀市イノベーションセンター内にPCを常設(日本マイクロソフト株式会社からの貸与) ・スタートアップ※であれば利用可能なクラウドサービス※の無償提供(日本マイクロソフト株式会社との連携) ・「でじたる女性活躍推進コンソーシアム」が提供する女性 IT コンサルタント育成および SAP 株式会社などとのジョブマッチング※(イノベーションセンターを職場とするリモート業務委託の仕組み構築) ・育成人材が、講師となり、さらなる地域の若手人材を育成し、地域課題解決に取り組むことで循環するエコシステム※の構築 <p>※スタートアップ 先進的なアイデア・技術を強みに、新しいビジネスを創り出し、短期間で急成長を目指す企業</p> <p>※クラウドサービス インターネットを通じてソフトウェアやサーバー環境(インターネットなどのネットワークを通じて、利用者のリクエストに回答したデータやサービスを提供するコンピュータ)などを利用できるサービス</p> <p>※ジョブマッチング 求職者と企業のニーズを見極め部署単位で人材を採用する人材採用方式</p> <p>※エコシステム 企業や製品、サービスなどが連携し、新たな価値や収益を生み出す持続可能な仕組み</p>
目指す成果 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンソースソフトウェア開発に精通する人材育成(講師レベルの人材) 3名 ・市内事業者で協業スキルを身に付けた人数 10名 ・女性 AI セミナー受講者 100名 ・女性のジョブマッチング雇用 3名

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)	※過去累計(R3~R7)	
	ドローンエンジニア育成事業委託費 17,950千円 起業家・スタートアップ人材育成事業委託費 23,272千円 (国補助金 1/2 充当有)	41,222千円 (内一般財源所要額) (20,611千円)

ランニングコスト (R8年度以降の年額)	ドローンエンジニア育成事業委託費	5,000千円	22,000千円 (内一般財源所要額) (3,936千円)
	新規事業創出支援事業委託費	7,500千円	
	入居者・スタートアップ人材育成(IPO・M&A等)事業委託費	4,500千円	
	女性デジタル人材育成事業委託費	5,000千円	
人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員: 名、会計年度: 名)		

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	事業実施にかかる財源確保 (国補助金 1/2 充当有)

4. メリット・リスク分析(※徹底した情報公開のため)

市民・市へのメリット	・スキルアップにともなう業務の高度化および賃金上昇 ・新しい仕事の創出・雇用の増加
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	・成果が表れるには時間がかかるため、継続した支援が必要 ・参加意欲を高めるための周知や事業説明など継続的な営業支援が必要 ・マイクロソフトなど民間企業との連携により無償でさまざまな協力を得ているものが継続できるかどうか

5. 担当課評価(検討会への申し送り事項)

担当課判定	<input type="checkbox"/> A: 推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input checked="" type="checkbox"/> B: 条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C: 慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D: 実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	育成人材が地域課題解決に取り組むことで循環するエコシステムの構築に繋がる取組として、本市の産業振興に寄与する。
検討会での主な論点	国補助金などを活用し財政負担を減らしながら、事業を継続して実施していくべきか。

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [21・22・23]	事業名称(仮)	未来型商業エリア関連事業
担当部課	建設部 加賀温泉駅周辺整備室		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・加賀市全体の活性化の原動力として市中心部に賑わいを創出し、市外に流出している消費を市内に留め、ついでには市外から消費を呼び込むことで、市域全体へ経済効果を波及させ、持続可能な地域づくりに繋げるために、加賀温泉駅周辺に民間開発を誘導し未来型の商業エリアの実現を目指している。 ・市民からは実現を望む声がある一方で、様々な理由で不安視する声もある。 ・事業は、改めて市民の理解を得る必要があり、専門家の意見を聞くなど、今一度丁寧なプロセスを経て判断する必要がある。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・未来型商業エリアの開発に伴う周辺道路の混雑などの影響を最小限に抑えるため、道路の拡幅や、上水道布設等のインフラ整備を行う。
目指す成果 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・開業後の観光入込客数の増加 : 約79%増(対令和6年度比) ・開業後の観光消費額の増加 : 約87%増(対令和6年度比) ・開業後の公共交通利用者数の増加 : 約51%増(対令和6年度比)

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額(千円)
イニシャルコスト (初期投資・整備費)	市道整備費 : 2,000,000 千円 上水道整備費 : 100,000 千円	2,100,000 千円 (内一般財源所要額) (110,000 千円)
ランニングコスト (R8年度以降の年額)	維持管理費は既存の道路、上水道全体管理の中に含まれる	千円 (内一般財源所要額) (千円)
人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員: 名、会計年度: 名)	

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・交流人口の拡大 ・新たな雇用の創出 ・市内消費の増加 ・人口減少抑制への効果
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少の中、新たな大型商業施設の事業継続 ・新たな大型商業施設の立地による既存店舗等への影響 ・インフラ整備における財政負担

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input type="checkbox"/> A: 推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input type="checkbox"/> B: 条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input checked="" type="checkbox"/> C: 慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D: 実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	現在、どのように進めるか検討段階である。
検討会での 主な論点	

事業名称:未来型商業エリア関連事業

①土地利用計画、都市計画マスタープランの位置づけ

開発予定区域については、「安全・安心で便利なスマートシティを実現するデジタル等の先端技術を導入した業務・商業・観光など多様な施設を、特別用途地区や地区計画制度を活用しながら誘導し、新たな価値を創造し続ける未来型のエリア」と位置づけている。

②市が商業施設の誘致に動いた理由、経緯及び株式会社長工が提案するに至った経緯

・市が商業施設の誘致に動いた理由、経緯

令和2年度に実施した市民アンケート調査(市広報及び市HPに掲載)の「あなたが考える加賀市の一番の課題」という設問にて、最も多かった回答が「魅力的な店舗(飲食店や買い物の場)(約35%)」に関することであった。

この最も多くの市民が回答した課題を解決するため、商業施設の誘致に向け取り組んできた。

なお、この市民アンケートを実施する以前からも、市政懇談会や高校生に対するアンケート調査などで、商業施設を望む声をいただいていた。

・株式会社長工が提案するに至った経緯

市は、商業施設を誘致するため、大手のデベロッパーや不動産開発事業者、商業事業者、国内における大規模商業施設開発の実績がある事業者との意見交換を鋭意行い、開発の可能性を検討してきた。株式会社長工はその中の事業者の1社であり、唯一、自らが主体となって加賀市で開発を行う可能性を示してくれた事業者であった。このため、加賀市への進出を強く働きかけたところ、開発提案をいただくことができた。

③施設、店舗の想定

株式会社長工が誘致を予定している施設は、日常生活の利便性の高い「地域密着型のショッピングセンター」や地元の農産物や海産物の「産直マーケット」に加え、衣料品や日用雑貨だけでなく、伝統産業や家電、家具、車などを扱う、広域やインバウンド客も意識した施設が一体となった複合商業施設及びホテルである。

令和5年5月に一部報道機関により「アウトレット構想」と報道されたことにより、市民の間で、いわゆるアウトレットモールができるといった認識が広がっているが、株式会社長工の計画におけるアウトレットは、複合商業施設内の一部店舗の形態の一つである。

④有識者による分析・評価の実施

事業の経緯や継続性、周辺店舗への影響に関する客観的な分析・評価を、マーケティングや経済などに精通した複数名の有識者に依頼する。

5月上旬を目途に報告をいただく予定であり、分析結果と合わせて、市民の皆様や関係団体からのご意見などを総合的に勘案し、見極める。

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [24]	事業名称(仮)	高付加価値化農産物等生産推進事業
担当部課	産業振興部 農林水産課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業を取り巻く環境は大きく変化しており、農業技術に加え、経営力や情報収集発信力、柔軟性などが求められ、「農業者＝生産者」の時代から「農業者＝経営者」へと変化している。 ・自らの経営発展のため海外輸出やふるさと納税を活用した販路開拓、ブランド化等に積極的に取り組む次世代農業者は、本市の農業振興を牽引する重要な役割を果たすため、この取り組みの後押しが求められている。 ・市単補助には限界があるため、農業分野にとらわれることなく国県の補助制度と併用した支援が必要であり、補助メニューの紹介や、申請補助等、幅広い知識が求められる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市場動向、意識等の調査及び生産技術の研究開発に要する経費の支援 助成率34%以内(上限10万円、同一対象者への補助は3年を限度) ・販路開拓及び人材育成のため必要な資材購入や設備投資に要する経費の支援 助成率50%以内
目指す成果 (KPI)	ふるさと納税に占める農産物の寄附額 1億3千万円 (うちコメ7,000万円、果物5,000万円、その他1,000万円)

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		千円 (内一般財源所要額) (千円)
ランニングコスト (R8年度以降の年額)	<ul style="list-style-type: none"> ・海外輸出に向けた市場調査支援 100千円 ・ブランド農産物新規販路拡大支援 500千円 	600千円 (内一般財源所要額) (600千円)
人員体制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現行体制で対応可能 □ 増員が必要(正規職員：名、会計年度：名) 	

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税による寄附額の増加 ・新たな特産物や加工品の創出
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の農業者(経営体)に対する支援となるため、その取り組みが市の農業振興のモデルケースとなり得るかの見極めが必要

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input checked="" type="checkbox"/> A：推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input type="checkbox"/> B：条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C：慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D：実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代農業経営者の育成は、市の農業振興を図るうえで必須である。 ・新たな取り組みにより生まれたブランド農産物や加工品は、農業者に利益拡大をもたらす持続可能な経営を促進することとなる。 ・市にとっては、ふるさと納税の新たな返礼品としても期待でき、市財政の一助となる。
検討会での 主な論点	

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [24]	事業名称(仮)	新たな農業人材による産地活性化事業
担当部課	産業振興部 農林水産課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化による農業分野の後継者不足は顕著であり、離農により中山間地域を中心に耕作放棄地が増加しイノシシやクマ等の有害鳥獣による被害が増加している。 ・ 果樹産地では、ハウスや果樹棚の老朽化や適切な改植が行われない老木が増加し、産地自体が衰退・消滅の危機に瀕している。 ・ 一方で、都市圏を中心に多くの意欲ある若者や子育てを終えた中年世代が、地方での新規就農を目指し、移住先を探している状況にある。 ・ 市外から遊休農地等を活用した規模拡大・新規参入を希望する農業法人(畜産)も存在する。 ・ 既存ハウスや果樹棚は耐用年数を大幅に超過したものが大半であり、新規就農者が継承後に高額な修繕・更新費用が発生する。 ・ 畜産業の新規参入には、水源の確保のため、水道管の新規敷設やため池からの給水に必要なポンプの新設等、多額の設備投資が必要となる。
事業内容	<p>離農予定者や遊休農地所有者と意欲ある新規参入者をマッチングし、農地や機械、技術を継承することで、本市の農業の維持・発展を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏から意欲ある若者を呼び込むための就農フェアへの出展 ・ 地域おこし協力隊として意欲ある新規参入者を受入れる ・ 地域おこし協力隊として受け入れた意欲ある新規参入者のマネジメント ・ 専門知識を有し、農業者の総合相談を担う支援員の配置
目指す成果 (KPI)	移住就農者 15 人(R8~R12)

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		千円 (内一般財源所要額) (千円)
ランニングコスト (R8 年度以降の年額)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域おこし協力隊マネジメント業務 45,760 千円 ・ 地域支援員の配置 880 千円 ・ 就農フェア出展 120 千円 	46,760 千円 (内一般財源所要額) (46,760 千円)

人員体制	<input type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input checked="" type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員:1名、会計年度: 名)
------	--

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和 8 年度 (4 月～) <input type="checkbox"/> 令和 8 年度 (年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和 9 年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「加賀なし」、「加賀ぶどう」等ブランド農産物の産地維持 ・ 新規就農者の増加による人口増 ・ 新たな特産物や加工品の創出による産業振興
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就農適応の有無 ・ 地域おこし協力隊として受け入れた新規就農者は、制度として活動費等助成があるが、市内の新規就農希望者は地域おこし協力隊になれないため支援の格差が生じる ・ 協力隊活動期間終了後の転出による人的・経済的損失

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input checked="" type="checkbox"/> A：推進すべき（効果が高く、即実施可能） <input type="checkbox"/> B：条件付き推進（課題はあるが、対策を講じて実施すべき） <input type="checkbox"/> C：慎重な検討が必要（リスク等の精査が必要、または時期尚早） <input type="checkbox"/> D：実施困難（費用対効果が低い、または実現性が極めて低い）
判定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の生産人口のみで本市の農地を維持していくことは困難であるため、積極的に就農希望移住者を受け入れることで、農地の荒廃を抑制し、農業の継続的な発展が見込める。 ・ 若い世代の移住者が SNS 等により新たな視点で農業や農産物の情報を発信し、農業の魅力向上や活性化が図られる。 ・ 地域内消費が増えることで経済活性化が図られる。
検討会での 主な論点	<p>特別交付税措置があるとはいえ、市の一般財源による財政負担も大きいですが、事業を継続すべきか。 (地域おこし協力隊 1 人あたり 4,160 千円/年×最長 3 年間 国からの特別交付税措置(補填) 100%)</p>

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [26]	事業名称(仮)	全世代の女性の健康増進
担当部課	市民健康部 子育て支援課 子育て応援ステーション 健康課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯を通じて健やかで心豊かに生活するため、男女を問わずライフステージに応じた健康づくりに取り組んでいる ・特に女性の健康は、若年期、性成熟期、更年期、老年期と、ライフステージにより女性ホルモンの分泌状態が劇的に変化し、男性とは異なる心身の変化を生じるため、その特性に応じた支援が求められる。 ・厚生労働省が推進する健康政策である「健康日本21(第三次)(R6～)」においても「誰一人取り残さない健康づくり」を掲げ、女性の健康についてはじめて新規に項目立てされ明記された。 ・女性特有の病気や妊娠出産等に係る取組により、ヘルスリテラシーや次世代教育につなげていくことが不可欠である。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> (1) 若年世代が将来のライフデザイン(人生設計)に資する視点を持ち、男女を問わず、自分の身体に関心を持ち、将来、希望する方が、安心安全で健やかな妊娠出産に備えた健康管理に取り組めるように、プレコンセプションケア(性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザイン(将来設計)や将来の健康を考えて健康管理を行うこと)を普及啓発する。 (2) 子どもを希望する不妊治療や不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図り、適切な治療を早急に受けやすくする。 (3) 妊産婦健康診査により、妊娠期から出産・産後と継続して産科医療機関にて心身の健康管理を行い、安心安全な妊娠出産、健やかな育児を支援する。妊産婦歯科健診により、妊娠期から予防歯科への意識を高める。 (4) 小学校6年から高校1年相当の女子を対象に、子宮頸がんの原因となるHPVの感染を防ぐワクチンの接種機会の提供を行う。 (5) 20歳以上の女性、40歳以上の女性を対象に子宮頸がん検診、乳がん検診を実施、集団・施設での検診のほか、レディース検診日や休日乳がん検診の設定、女性が検診の広域化や商業施設での実施等受診しやすい体制の整備
目指す成果 (KPI)	<ol style="list-style-type: none"> (1) プレコンセプションケアの理解度:100%、生活習慣改善の取組を実施した人の割合:80%、プレコンセプションケアに取り組もうとする事業所の数:5社 (2) 申請者のうち出産した子供の人数:16人 (3) 妊婦健康診査利用率:100%(達成・維持) (4) 子宮頸がん検診受診率:70%、乳がん検診受診率:70%

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		千円 (内一般財源所要額) (千円)
ランニングコスト (R8年度以降の年額)	<ol style="list-style-type: none"> (1) プレコンセプションケア推進事業:2,424千円 (2) 不妊治療助成事業費:8,568千円 (3) 妊産婦健康診査、妊産婦歯科健診:33,181千円 (4) HPVワクチン定期予防接種:22,680千円 (5) 女性がん検診:32,258千円 	99,111千円 (内一般財源所要額) (82,696千円)
人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員: 名、会計年度: 名)	

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ol style="list-style-type: none"> (1) プレコンセプションケアの概念を理解し、知識を得て、実践につなげることで、今の健康、将来の健康、そして未来の家族の健康がより良いものになることは、仕事、出産や子育て等、自身の可能性を広げることにつながる。 (2) 不妊治療や不育症治療の自己負担分を助成することで、妊娠出産を望む人が躊躇せずに適切な時期に治療可能となり、出生数の増加に寄与できる。 (3) 妊産婦健診により、母子ともに安全な妊娠・出産・産後を過ごすための健康管理が可能となり、重症化・深刻化を未然に防ぎ、妊娠期から産後まで切れ目のない支援として、必要な子育て支援(妊産婦訪問や産後ケア事業、産前産後家庭支援ヘルパ派遣事業等)にタイムリーにつなげ子育ての負担の軽減ができる。
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ol style="list-style-type: none"> (1) プレコンセプションケアの推進は、ライフプランを主体的に考えるうえで土台となる自身の健康管理の観点から、市民一人ひとりのヘルスリテラシー向上とQOL(生活の質)の改善を主目的としているが、その言葉や概念の認知度が低い場合は、少子化対策として受け取られかねない。 (2) 不妊・不育症治療は保険適応があるが自己負担分は高額で経済的に

	<p>も負担が大きく、妊娠出産を望む方が治療を断念することが懸念される。</p> <p>(3) 妊産婦健診による定期的な健康管理が困難となることで、早産や低出生体重児出産のリスクや妊娠高血圧症候群や妊娠糖尿病の発症や悪化が懸念され、母子の健やかな妊娠・出産・育児に支障をきたす。</p>
--	---

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<p>■ A：推進すべき（効果が高く、即実施可能） □ B：条件付き推進（課題はあるが、対策を講じて実施すべき） □ C：慎重な検討が必要（リスク等の精査が必要、または時期尚早） □ D：実施困難（費用対効果が低い、または実現性が極めて低い）</p>
判定理由	<p>働き盛りの時期に訪れる更年期症状や、平均寿命の延伸に伴う老年期の長期化など、女性特有の健康課題が社会全体にもたらす経済的損失は大きい。</p> <p>女性をはじめとする性差に由来する健康課題に対し、適切に対応していく必要がある。</p>
検討会での主な論点	<p>プレコンセプションケアの推進をはじめ、現在実施している女性のライフステージに応じた健康増進等に関する事業については、社会全体の活力を維持する観点から極めて重要である。当事者のみならず周囲（家族、地域、学校、企業等）の理解促進も重要であるが、ライフデザインの推進の考え方も踏まえ互いが自分事として捉えるためには、どのように周知啓発し、事業を継続していくか。</p>



健康診査のご案内



健康づくりの
マスコットキャラクター
健康力モンくん

加賀市が実施する健康診査は、「生活習慣病予防健診」と「がん検診等」があります。
年齢や加入している健康保険（保険証を発行しているところ）によって、受診できる項目や場所が異なります。次の表で、受診方法や準備するものを確認して受診しましょう。
健康診査は、1年に1回のみ受診できます。 ●**集団健診の日程**⇒2・3ページ ●**個別健診を受診できる医療機関**⇒4ページ をご覧ください。

		生活習慣病予防健診					がん検診等										
種類	特定健診	若年者健診	その他健診	後期高齢者健診	人間ドック	胃がん		大腸がん	肺がん(結核検診)		乳がん	子宮頸がん	前立腺がん	肝炎ウイルス検診	歯周病検診		
内容	問診、診察、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査 心電図検査(特定健診、その他健診40~74歳のみ)					人間ドックの種類により異なります。		胃部X線検査(バリウム)	胃内視鏡検査	便潜血検査	胸部X線検査(レントゲン)	喀痰検査	マンモグラフィ	子宮頸部の細胞診	血液検査	血液検査	口腔内の診察
対象者 (令和8年3月31日時点の年齢)	40~74歳の加賀市国民健康保険被保険者(社会保険は対象外。加入の保険者へお問い合わせください)		19~39歳の加賀市民(健康保険の種類は問いません)	生活保護受給者	後期高齢者医療被保険者	加賀市国民健康保険被保険者または後期高齢者医療被保険者		40歳以上の加賀市民	50、52、54、56、58、60、62、64、66、68歳の加賀市民	40歳以上の加賀市民	40歳以上の加賀市民 ※65歳以上の方は全員、胸部X線検査で肺がん・結核を合わせて調べます。 ※喀痰検査は50歳以上で喫煙指数(1日のタバコの本数×喫煙年数)が600以上の方のみ対象です。		40歳以上の加賀市民(女性)	20歳以上の加賀市民(女性)	50~74歳の加賀市民(男性)	40歳の加賀市民または41歳以上で過去受診歴のない加賀市民	19歳以上の加賀市民(集団検診) 30歳以上の加賀市民(歯科医療機関)
受診料	集団健診	500円	500円	費用免除	× 医療機関のみ	× 医療機関のみ	500円	× 医療機関のみ	200円	100円	300円	400円	400円	200円	無料	無料	
	個別健診(医療機関)	500円	500円	費用免除	500円	人間ドックの種類により異なります。	× 集団健診のみ	1,500円	400円	× 集団健診のみ		600円	700円	× 集団健診のみ	× 集団健診のみ	無料	
	無料年齢(令和8年3月31日時点の年齢)	40歳、65歳	-	-	-	-	65歳	-	40歳、50歳、65歳	65歳	40歳、45歳、50歳、55歳、65歳	20歳、25歳、30歳、35歳、65歳	65歳	-	-		
受け方	予約方法	●集団健診…予約不要 ●個別健診…医療機関へ電話予約			医療機関へ電話予約	医療機関へ電話予約	●集団健診…受診日の14日前までに成人病予防センター(☎076-238-5140)へ電話またははがきで予約 ●個別健診…医療機関へ電話予約										
	受診券等	5月中旬に郵送 ※1	受診日の1週間前までに健康課へ申請	受診日までに健康課、相談支援課、行政サービスセンターのいずれかへ申請	5月中旬に郵送 ※1	受診日の14日前までに保険年金課等へ助成の申請	●集団健診…受診日の5日前までにご自宅に郵送します。 ●個別健診…検査当日に医療機関でお渡ししますので記入をお願いします。										
	検査当日の持ち物	受診券、マイナ保険証または資格確認書、受診料	受診券、身分証明書、受診料	受診券、費用免除証明書	受診券、マイナ保険証または資格確認書、受診料	受検票、マイナ保険証または資格確認書、受診料	●集団健診…受診票、受診料 ●個別健診…身分証明書(マイナンバーカード、運転免許証など)、受診料 ※市からの検診のご案内通知(5月中旬に郵送)があるとスムーズですが、なくても受診できます。										

※1 受診券を紛失された場合は、再発行できますので健診受診前に健康課にご連絡ください。

健診日	会場	受付時間 (詳細は 3ページ)	無料 測定会	予約不要	要予約(がん検診)		
				特定・若年者 その他・肝炎 前立腺がん	胃・肺 大腸	乳・子宮頸 大腸	
6月12日(木)	作見町公民館 (作見町カ1)	午前	■	●	●		
	アピオシティ加賀 1階セントラルコート (作見町ル25-1)	午後				◎	
6月16日(月)	勅使地区会館 (勅使町又24番地1)	午前	■	●	●		
		午後				◎	
6月20日(金)	西谷地区会館 (山中温泉菅谷町へ45番地)	午前のみ	骨	●	●		
6月23日(月)	片山津地区会館 (片山津温泉7の1番地1)	午前	骨	●	●		
		午後				◎	
6月25日(水)	塩屋地区会館 (塩屋町イ29番地1)	午前	骨	●	●		
		午後				◎	
6月26日(木)	南郷地区会館 (下河崎町へ102番地)	午前	骨	●	●		
		午後				◎	
6月27日(金)	三谷地区会館 (曾宇町ホ7番地)	午前	骨	●	●		
		午後				◎	
7月1日(火)	河南地区会館 (第二菊の湯) (山中温泉長谷田町1391番地)	午前	骨	●	●		
		午後				◎	
7月2日(水)	湖北地区会館 (柴山町も33番地)	午前	■	●	●		
		午後				◎	
7月4日(金)	別所地区会館 (別所町漆器団地10番地3)	午前のみ	骨	●	●		
7月8日(火)	山代地区会館 (山代温泉山背台1丁目60番地)	午前	◆★	●	●		
		午後				◎	

健診日	会場	受付時間 (詳細は 3ページ)	無料 測定会	予約不要	要予約(がん検診)		
				特定・若年者 その他・肝炎 前立腺がん	胃・肺 大腸	乳・子宮頸 大腸	
7月9日(水)	庄地区会館 (庄町ワ142番地1)	午前	◆★	●	●		
		午後				◎	
7月10日(木)	三木地区会館 (三木町二126番地1)	午前	◆★	●	●		
		午後				◎	
7月15日(火)	東谷口地区会館 (水田丸町子12番地)	午前	■	●	●		
		午後				◎	
7月16日(水)	松が丘町民会館 (松が丘1丁目30-1)	午前	◆★	●	●		
	アピオシティ加賀 1階セントラルコート (作見町ル25-1)	午後				◎	
7月17日(木)	動橋地区会館 (動橋町ホ15番地1)	午前	◆★	●	●		
		午後				◎	
7月18日(金)	金明地区会館 (塩浜町105番地)	午前	◆★	●	●		
		午後				◎	
7月22日(火)	分校地区会館 (分校町68番地2)	午前	▲	●	●		
		午後				◎	
7月23日(水)	橋立地区会館 (橋立町口357番地)	午前	■	●	●		
		午後				◎	
7月28日(月)	山中総合福祉センター (ゆざや) (山中温泉湯の出町レ11)	午前	▲	●	●		
		午後				◎	
11月16日(日)	山代地区会館 (山代温泉山背台1丁目60番地)	午前	♣	●	●		
		午後				◎	

集団健診・検診

中央健診

11月30日(日)は「ミニドック」として特定健診、がん検診、歯周病検診が同時に受けられます!

健診日	会場	受付時間 (詳細は右下)	無料 測定会	予約不要		要予約(がん検診)	
				特定・若年者・その他 肝炎・前立腺がん	胃・肺 大腸	乳・子宮頸 大腸	
6月1日(日)	加賀市市民会館 	9:00~11:00		歯周病検診のみ(特定健診、がん検診なし)			
6月30日(月)	かが交流プラザさくら	午前		●	●		
		午後					◎
7月11日(金)	かが交流プラザさくら	午前	◆★	●	●		
		午後					◎
8月3日(日)	かが交流プラザさくら	午前のみ	▲	●	●		◎
10月2日(木)	かが交流プラザさくら	午前	◆	●	●		
		午後					◎
10月19日(日)	かが交流プラザさくら	午前	♣	●	●		
		午後					◎
11月5日(水)	かが交流プラザさくら	午前	♣	●	●		
		午後					◎
11月30日(日)	かが交流プラザさくら  ミニドック	午前のみ	♣	●	●		◎
12月2日(火)	かが交流プラザさくら	午前	♣	●	●		
		午後					◎

※かが交流プラザさくら…大聖寺八間道65番地(加賀市民病院跡施設)

※中央健診、レディース健診は、会場が混み合うことが予想されますので、お時間に余裕を持ってお越しください。

※6月1日(日)は、「歯と口の健康週間行事」として歯周病検診を実施します。

集団健診・検診

レディース健診♥

女性限定の健診日です♡
特定健診とがん検診が同時に受けられる
健診日もあります。

健診日	会場	受付時間 (詳細は右下)	無料 測定会	予約不要		要予約(がん検診)	
				特定・若年者・その他 肝炎・前立腺がん	胃・肺 大腸	乳・子宮頸 大腸	
6月21日(土)	かが交流プラザさくら	午前のみ			◎	◎	
7月21日(月・祝)	かが交流プラザさくら	午前のみ	▲	◎	◎	◎	
10月10日(金)	アビオシティ加賀 1階セントラルコート (作見町ル25-1)	午後				◎	
10月26日(日)	かが交流プラザさくら	午前のみ			◎	◎	
11月1日(土)	かが交流プラザさくら	午前のみ			◎	◎	
11月26日(水)	かが交流プラザさくら	午後				◎	

受付時間

午前 8:30~10:00

※山代地区会館、片山津地区会館は
10:30まで

午後 13:00~14:00

お願い

健診受診の際は、
マスクの着用に
ご協力をお願い
します。



健康づくり
マスクとキャラクター
健診カモンくん

マークの見方

◎ … 女性のみ  … 歯周病検診(集団)

特定健診と同時開催! **無料測定会**(午前中のみ)

- ◆ … 血管年齢測定
- ★ … ベジチェック(野菜摂取量)
- … 骨密度測定(かかと)
- ♠ … 骨ウエーブ(手首で骨健康測定)
- ♣ … 自律神経バランス測定
- ▲ … 肌年齢測定

※無料測定会は、「明祥㈱」「明治安田」「㈱ファイネス」「第一生命保険㈱」にご協力いただき、特定健診と同時開催します。

集団健診・検診の受け方

STEP1 受診日を決める

私の受診日
月 日

STEP2 予約する(がん検診のみ)

☎076-238-5140
(成人病予防センター)
【受付時間】平日午前9時~午後5時

※ご予約は
受診日の
14日前
までです。

がん検診の最新予約
状況はQRコード
から確認できます。
混雑状況が確認できます。



STEP3 受診する

持ち物
1ページの表でご確認いただき、ご準備ください

結果通知

受診後1か月程度で
ご自宅に郵送します

個別健診・検診

要予約

実施期間

生活習慣病予防健診(特定・若年者・その他・後期高齢者) …… 令和7年6月2日(月)～令和8年1月31日(土)
 がん検診(胃内視鏡・大腸・乳・子宮頸) …………… 令和7年6月2日(月)～令和7年12月27日(土)
 歯周病検診 …………… 令和7年6月1日(日)～令和7年12月27日(土)

	医療機関名	電話番号	生活習慣病	みなし健診(国保)	胃	大腸	乳	子宮頸	歯
大聖寺地区	いしぐろクリニック	73-0012	●	●		●			
	久藤総合病院	73-3312	●	●	●	●			
	太陽けんこうクリニック	75-2500	●	●		●			
	竹下耳鼻咽喉科医院	72-2300	○						
	橋本医院	72-1150	●	●					
	林内科医院	73-1110	●	●		●			
	正来医院	73-3355	●	●					
	笠間歯科医院	72-0216							●
	菊池歯科医院	72-0258							●
	歯科クドウ・クリニック	73-1071							●
	サン歯科クリニック	72-8148							●
	塚本歯科医院	72-4580							●
	土田歯科医院	72-0186							●
天日歯科医院	72-3838							●	
能勢歯科医院	72-0021							●	
山代地区	板谷医院	77-2300	●	●		●			
	刈谷医院	77-6116	●	●		●			
	ちよくし町クリニック	77-7827	●	●					
	松下内科クリニック	76-0110	●	●		●			
	宮本医院	77-7070	●	●		●			
	かとうクリニック	77-6480							●
	久保歯科医院	76-2000							●
	駒谷歯科医院	76-3113							●
	たばた歯科	77-0418							●
	なかみち歯科	77-6067							●
片山津地区	岡部内科医院	74-5115	●	●	●	●			
	河村医院	74-1219	●	●					
	国立病院機構 石川病院	74-0700	●	●	●	●			
	近藤医院	74-1231		●					
	楠沢歯科医院	74-6614							●
	なかむら歯科クリニック	71-0888							●
	広瀬歯科医院	74-0040							●
	光谷歯科医院	74-1591							●

○は後期高齢者健診のみ、△は特定健診のみ受診可能な医療機関です。

	医療機関名	電話番号	生活習慣病	みなし健診(国保)	胃	大腸	乳	子宮頸	歯	
動橋地区	動橋診療所	74-1574	●	●		●				
	上出内科クリニック	74-1607	●	●						
	箱宮クリニック	75-8881	●	●		●				
	新家歯科医院	75-8855							●	
	作見地区	加賀こころの病院	72-0880	●	●					
加賀市医療センター健診センター		76-5271	●	●	●		●	●		
加賀たちばな元気クリニック		72-8159	●	●		●				
塩浜医院		73-3515	●	●		●				
渋谷医院		73-2227	●	●		●				
なないろレディースクリニック		75-7700							●	
のざきクリニック		72-7002	●	●		●				
山下医院		73-1300	●	●		●				
アルブラザ歯科		73-5322							●	
大神歯科医院		72-8241							●	
ケイ歯科		73-0550							●	
すずき歯科クリニック		72-8233							●	
村田歯科医院		72-5685							●	
山中地区		上田医院	78-5577	●	●		●			
		鈴木医院	78-1116	●	●		●			
	山中温泉ぬくもり診療所	78-0301	●	●	●	●				
	吉田医院	78-0045	●	●		●				
	今村歯科医院	78-0919							●	
	市	芳珠記念病院	0761-51-5553	●	●			●	●	
やわたメディカルセンター 健診センター		0761-47-1216	△	●			●			
あらかきクリニック		0761-22-0301						●		
川北レイクサイドクリニック		0761-22-0232						●		
恵愛みらいクリニック		0761-24-6111						●		
小松市民病院		0761-22-7115					●	●		
永遠幸レディースクリニック		0761-23-1555						●		
能美市立病院		0761-55-0560					●	●		
外	手取川クリニック	076-277-0100						●		

※「みなし健診」とは、通院中で健診と同項目を検査している方が、検査データを市に提供することで健診受診に代えることができる制度です。(加賀市国保40～74歳のみ対象)

※乳がん検診と子宮頸部の細胞診による子宮頸がん検診は、国の指針によると2年に1回の受診でも良いとされています。上記以外の医療機関を希望される場合は、健康課にお問い合わせください。

※加賀市医療センターでは、月に1回、休日乳がん検診も実施しています。詳しくは市ホームページをご確認ください。

個別健診・検診の受け方

STEP1 医療機関を選ぶ

受診日	医療機関
月 日	

STEP2 選んだ医療機関へ電話(予約)する

☎0761-XX-XXXX
 ※上の表で確認しましょう

STEP3 受診する

持ち物
 1ページの表でご確認いただき、ご準備ください

結果通知

受診後1か月程度で
 ご自宅に郵送します

背景と経緯

- 「成育医療等基本方針(令和5年3月改定)」にプレコンセプションケアの推進についての方針が定められたほか、「経済財政運営と改革の基本方針2024」に「相談支援等を受けられるケア体制の構築等プレコンセプションケアについて5か年戦略を策定した上で着実に推進する」旨が盛り込まれた。
- 若い世代が自分の将来を展望する際に、性や健康・妊娠に関する正しい知識の取得方法や、相談する場所・手段について、必ずしも広く知られていない現状を踏まえ、「**プレコンセプションケアの提供のあり方に関する検討会 ～性と健康に関する正しい知識の普及に向けて～**（座長：五十嵐隆国立成育医療研究センター理事長）」において、プレコンセプションケアに係る課題と対応について整理を行い、「**プレコンセプションケア推進5か年計画**」を策定。

プレコンセプションケアの概念及び 現状・課題とその対応にあたっての基本的な考え方

1. プレコンセプションケアに関する概念の普及

- プレコンセプションケアは「**性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザイン（将来設計）や将来の健康を考慮して健康管理を行う**」概念であるが、言葉自体や概念についての**認知度は低い**。
- 思春期から成人期に至るまで、性別を問わず**全ての人が、発達段階や状況に応じてプレコンセプションケアという概念を知り、それに関する知識について、適切に身につけることは重要**。

2. プレコンセプションケアに関する相談支援体制の充実

- プレコンセプションケアに関する相談先として、自治体における「性と健康の相談センター」等があるが、広く知られていない現状がある。
- 若い世代の方が、**より相談しやすくなるような体制づくりが必要**。

3. 専門的な相談支援体制の強化

- 基礎疾患のある女性が、説明を受けないまま、妊娠する方がいる実情や、かかりつけ医等と産婦人科医の連携が不十分という指摘も。
- 産婦人科以外の医師もプレコンセプションケアに関して十分な知識を持つとともに、かかりつけ医等と産婦人科医の必要な連携に資する情報提供資料が必要である**。

取組推進にあたって

- プレコンセプションケアの推進にあたっては、**若い世代の意見を聴き**、当事者のニーズに沿った取組を実施し**施策の効果を定期的に評価**。
- 国は、国立成育医療研究センターと連携し技術的に支援、自治体は国の「5か年計画」を参考に「**地方版推進計画**」を策定する等計画的に推進。

今後5年間の集中的な取組

〈目標〉
認知度 **80%**
プレコンサポーター
5万人以上

対象者層



性や健康に関する正しい知識の普及と情報提供

- ★ SNS等を活用した積極的な情報発信。
- ★ **プレコンセプションケアの普及に係る人材（プレコンサポーター）を育成**するとともに、啓発資料の作成等、自治体・企業・教育機関等における**講演会等の開催支援**。

〈目標〉
相談窓口認知度
100%

相談支援の充実（一般相談）

- ★ 「性と健康の相談センター」等プレコンセプションケアに関する**一般的な相談ができる窓口の認知を推進**。
- ★ **身近な地域において医療機関等も含め、専門家による相談支援体制の整備**を図る。
- ★ 夜間休日対応の実施や、電話・オンライン相談、メールやSNSの活用等、**相談者の利便性に配慮**。

〈目標〉
専門相談医療機関数
200以上

相談支援の充実（専門相談）

- ★ 基礎疾患を有する方等が、医療機関等でプレコンセプションケアに関する相談ができるよう、**全国に相談窓口を展開**するとともに、専門外の医師の適切な対応にも資するよう、**医療者用相談対応マニュアルを作成し、周知**。

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [27]	事業名称(仮)	小型周回バス導入(実証)
担当部課	政策企画部 企画課		

1. 事業の概要（※なぜ、何をするのか）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 既存の路線バス(北鉄加賀バス・キャンバス)は、利用者の減少や燃料費・人件費の高騰により採算性が悪化し、減便や路線の廃止の方向に進んでいる。 その結果、利便性が低下し、さらに利用者が減るといった負のスパイラルに陥っている。 こうした状況を補うため、予約制の乗合タクシーを導入している。 乗合タクシーについて、「予約アプリの操作が難しい」、「混雑時には希望する時間に予約が取りにくい」といった声がある。 アプリと電話での予約を受付けているが、予約アプリは特に高齢者にとっては利用のハードルが高いのが現状である。 市民が定時で病院等に行ける、利用しやすい移動手段を確保することが課題となっている。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域と病院や駅などの目的地を結ぶ、1時間に1本程度の定時運行による実証運行を検討中。 実証運行の利用状況を把握し、ニーズの調査。
目指す成果 (KPI)	

2. 所要予算・リソース（※コストと財源）

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)	<参考>概算 25人乗りの小型バスを1台購入 約3,000万円 内訳:バス本体:約2,500万円 車載機器:約350万円 停留所設置等:約150万円 ※国等からの補助金等は今後検討	概算 30,000千円
ランニングコスト (R8年度以降の年額)	<参考>概算 毎日8便程度、交通事業者等に運行委託 約1,200万円 内訳:人件費:約900万円、燃料等:約120万円、 保険・雑費・諸経費等:約180万円	概算 12,000千円

人員体制	<input type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 <input checked="" type="checkbox"/> 増員が必要(正規職員:1名、会計年度:名)
------	---

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input checked="" type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	検討段階として <ul style="list-style-type: none"> 全地区を公平には回れないため、目的地やルート設定の難しさ。 コスト面と利便性を考慮した便数の調整。 既存の路線バス、タクシー事業者との競合、調整。(民業圧迫) 国・県の補助金を活用し、活用財政面での負担軽減。

4. メリット・リスク分析（※徹底した情報公開のため）

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> 様々な交通機関を組み合わせることで、自家用車で自由に移動できない市民の移動手段を確保する。 予約不要・定時定路線のため市民にとってわかりやすい。
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> 費用負担が大きく、財政圧迫につながる。 ドライバーの確保が困難である。 利用者が少なくても走らせる必要がある。 ルート変更・時間変更に手間がかかり、需要変動への即応が難しい。 すべての地区を公平にカバーできないため、利用圏外の住民から不満が出やすい。 他の交通機関と競合し、交通事業者の撤退につながる可能性がある。 既存バス(北鉄加賀バス・キャンバス)との違いを示す必要がある。

5. 担当課評価（検討会への申し送り事項）

担当課判定	<input type="checkbox"/> A:推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input checked="" type="checkbox"/> B:条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C:慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D:実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	<ul style="list-style-type: none"> 既存のバス路線に影響が少なく、需要がある場所を設定できれば、自由な移動への一助となり得る。 実証運行によるニーズ調査の結果次第で、本格運行の是非も含めて詳細を検討する必要がある。
検討会での 主な論点	小型周回バス導入については、路線バスや乗合タクシーなども含め、全体的な市内交通について意見をいただきたい。 また、小型周回バスルート案の提案もいただきたい。

加賀市の公共交通の概要

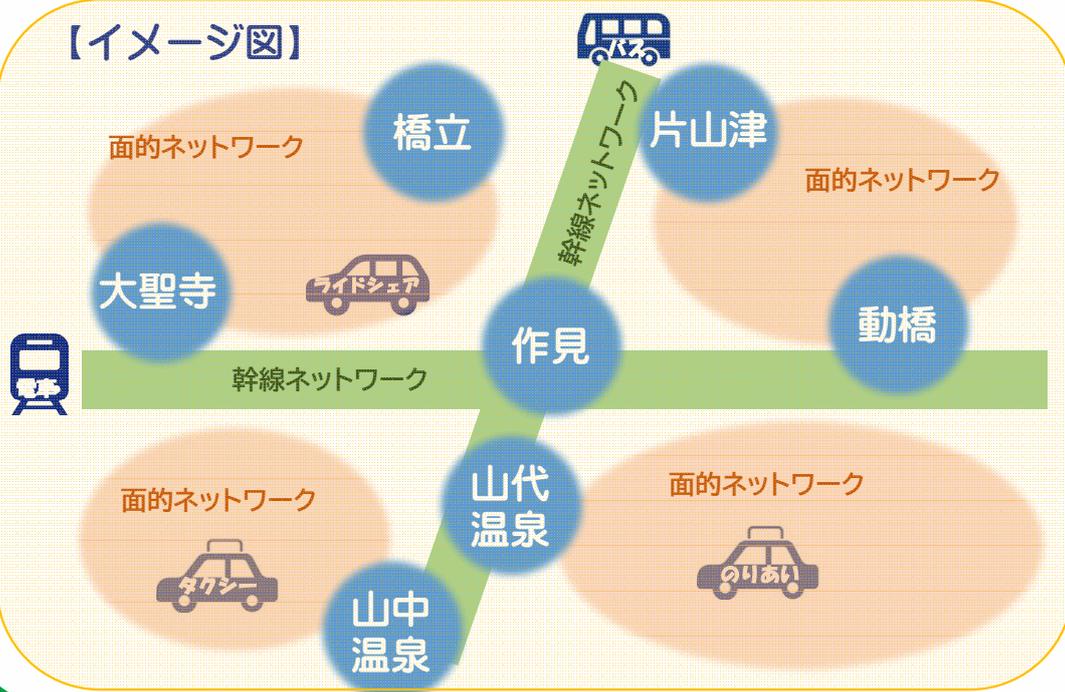
※令和8年1月15日政策タウンミーティング資料から抜粋

加賀市の移動手段について

新幹線	在来線	キャンバス (観光周遊バス)	北鉄加賀バス (路線バス)	のりあい号 (乗合タクシー)	ライドシェア	タクシー	自家用車
							
低				高			
個人最適性 (利便性)							
メリット：大量輸送				(ほぼドアtoドア)		ドアtoドア	
デメリット：待ち時間が長い 乗降所までの移動				乗合のため 時間が読み にくい		予約ができ ない 運賃が高価	
幹線ネットワーク				面的ネットワーク			

市内の公共交通体系について

【イメージ図】



他にも移動手段として

- ・福祉タクシー
 - ・スクールバス
 - ・旅館の送迎バス
- などがある

加賀市の地域交通について

	CANバス (観光周遊バス)	北鉄加賀バス (路線バス)	のりあい号 (乗合タクシー)	ライドシェア	タクシー
主体	日本海観光バス	北鉄加賀バス	加賀市 委託先: 加賀第一交通	加賀市観光交流機構	4つのタクシー 事業者
主な 利用者	観光客、 (地元住民)	地元住民(通勤、通 学、通院、買物)	市民限定 地元住民(通院、買物)	観光客、ビジネス	観光客、ビジネス
(R6) 市負担額	(補助金等) 約5,060万円	(補助金) 約4,670万円	(委託料他) 約5,420万円	(補助金) 約50万円	
利用者数 R6実績	約31,000人	約277,000人	約23,000人	約1,400人	
備考	国の補助金を活用	国の補助金を活用			

※電車・バスでの大量輸送による交通機関を中核に、のりあい号・ライドシェア・タクシーで市内全域を補完して、どこからどこにでもいつでも自由かつ簡単・便利に移動できる交通体系の実現を目指している。

キャンバスについて

加賀温泉駅を起点に観光地を巡って加賀温泉駅に戻る観光周遊バスおよび加賀温泉駅と小松空港の往復便（地域住民の利用も含む）

- 海まわり線：4便/日
- 山まわり線：5便/日
- 小松空港線：5便/日
- 片山津・橋立循環線：3便/日

(再掲)市負担額：約5,060万円
利用者数：約31,000人



路線バスについて

加賀温泉駅と各地（吉崎、山中温泉、片山津温泉、大聖寺）または、山代温泉（山中温泉）と大聖寺を結び往復するバス

- 吉崎線：8便/日
- 山代大聖寺線：7便/日
- 温泉山中線：42便/日
- 温泉片山津線：10便/日
- 温泉大聖寺線：8便/日

(再掲)市負担額：約4,670万円
利用者数：約277,000人



乗合タクシーについて①

電話またはアプリで事前に予約し他の利用者とのあいのりで近くの乗車ポイントから降車ポイントまで移動できるサービス

利用できる方：加賀市在住の方

運行日時：6時30分から17時30分まで

利用料金：1回乗車500円

乗降所：約950箇所



【回数券】

1回券：500円

2回券：1,000円

7回券：3,000円

12回券：5,000円

※定期券利用の実証運行中

(R8年1月31日まで)

対象者：小中高生、70歳以上の方

料金：3,000円/月

(顔認証サービスも併せて実証中)

(再掲)市負担額：約5,420万円

利用者数：約23,000人

乗合タクシーについて②

【予約件数の推移】



AIオンデマンドシステム：

AI（人工知能）が最適なルートや配車計画を自動で決め、利用者の希望に合わせて柔軟に予約・配車ができる仕組み（24時間対応）

※運行台数はAIオンデマンドシステムの導入前の4台から現在は最大8台で運行している。

ライドシェアについて

北陸新幹線加賀温泉駅の開業に向け、観光客の増加に対応するため、また、バス・タクシーの運転手不足を補完するため、市民ドライバーによる共助の仕組みで、市民・観光客の移動手段の確保を図る。

実施主体：一般社団法人加賀市観光交流機構

運行時間：7:00～23:00（金曜日、土曜日は翌2:00まで）

実施区域：市内全域および小松市の一部

料金：タクシー料金の8割

利用方法：スマホアプリ（Uber JAPAN）

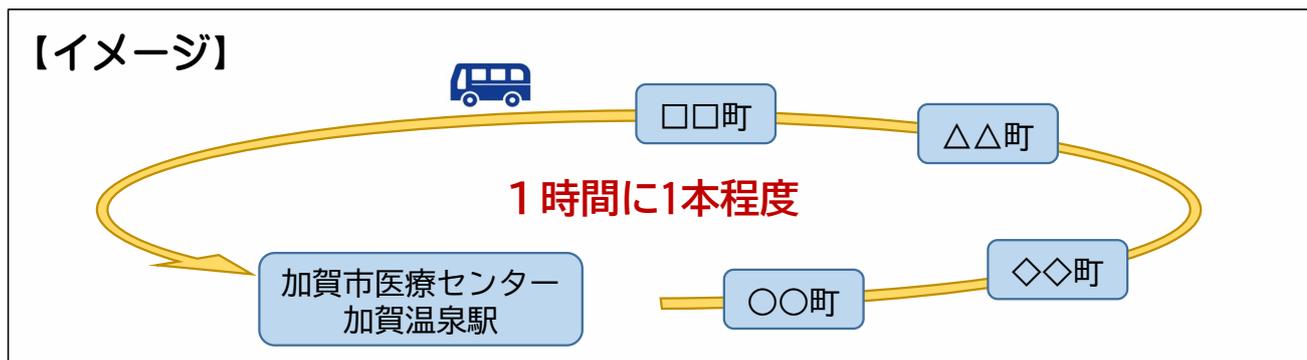
決済：アプリ内でのオンライン決済（クレジット決済、PayPay等）
※現金不可



周回バスについて（検討中）

期間を区切った**実証**として小型車両の**周回運行**の実施（1地域）を**検討中**。

ある**特定の地域**と目的地（**病院・駅**など）を結び、定刻（1時間に1本程度）、決まったルートでの運行を想定。



「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [17] No. [18]	事業名称(仮)	・財政調整基金 18 億円への回復 ・事業の選択と集中 (事業の実施・廃止基準作成)
担当部課	総務部 財政課		

1. 事業の概要 (※なぜ、何をするのか)

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 近年、物価高騰や人件費の上昇等、大型事業の実施等により、財政規模が膨らんでおり、基金残高の減少や市債残高の増加など財政的に影響が出ている。 特に、財政調整基金は、災害等による予期せぬ財源不足や年度間の財源調整の役割があるため、残高が減少すると安定的な財政運営が困難となる。 現在の中期財政計画では、財政調整基金残高の確保として「9 億円以上を維持する」ことを数値目標としている。(令和 5 年度末残高 約 15 億 9,900 万円、令和 6 年度末残高 約 10 億 1,300 万円) 財政(一般財源)を圧迫している要因として、保育料・給食無償化、教員の負担軽減に対する多額の人員費(会計年度任用職員)などがある。 市全体で「事業の選択と集中」、「公共施設マネジメント」等による歳出削減や、「国県補助金の積極的活用」、「ふるさと納税の推進」、「受益者負担の見直し」等による歳入確保を行っている。 「事業の選択と集中」については、「行政評価(公開外部評価会)」が、「公共施設マネジメント」については、行財政改革を進めるための「行政改革大綱」や「加賀市公共施設個別施設計画」などがあるが、持続可能な財政運営に結びついておらず、機能強化と成果の可視化が課題である。
事業内容	上記の取組を徹底することで、財政調整基金をはじめとする基金の取り崩しを抑制するとともに、決算剰余金等を活用して財政調整基金への積立を行う。
目指す成果 (KPI)	財政調整基金残高 18 億円の確保 (標準財政規模の約 10%) ※標準財政規模:自治体が標準的な行政サービスを行うために必要とされる額

2. 所要予算・リソース (※コストと財源)

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)		千円 (内一般財源所要額) (千円)
ランニングコスト (R8 年度以降の年額)		千円 (内一般財源所要額) (千円)
人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 (※市全体で取組が必要) <input type="checkbox"/> 増員が必要 (正規職員: 名、会計年度: 名)	

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 令和 8 年度 (4 月～) <input type="checkbox"/> 令和 8 年度 (年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和 9 年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	<ul style="list-style-type: none"> 近年、人件費の上昇や物価高騰により、職員給与費、施設等の管理費、物品の購入費など、経常的・固定的な経費が増大している(令和 6 年度 経常収支比率 95.9%)。 加賀温泉駅周辺施設整備事業、水泳プール整備事業等の大型事業の実施に伴い市債残高が増加し、今後の公債費負担も増加する見込みである。 このような削減し難い固定的な経費が増加している状況で、財政規模を縮小していくには、施設や事業の廃止など、思い切った政策判断が必要となる。 事業の選択と集中を行うには、費用対効果を測定する必要があるが、効果(例:出生率、観光入込客数等)が直接に見えにくい事業も多いため、判断が難しい。

4. メリット・リスク分析 (※徹底した情報公開のため)

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> 基金残高を確保することで、年度間の財源調整が可能となり、安定的な市民サービスの提供と財政運営が可能となる。 災害等が発生した場合にも、当面の対応が可能となる。
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> 歳入確保のための、受益者負担(保育料無償化等)の見直し、歳出削減のための事業の厳選や縮小、公共施設の統廃合等を行う必要があり、市民サービスの低下を招くリスクがある。

5. 担当課評価 (検討会への申し送り事項)

担当課判定	<input type="checkbox"/> A: 推進すべき (効果が高く、即実施可能) <input checked="" type="checkbox"/> B: 条件付き推進 (課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C: 慎重な検討が必要 (リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D: 実施困難 (費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	<ul style="list-style-type: none"> 財政規模を縮小し、身の丈に合った財政運営を行わなければ、財政調整基金が枯渇し、災害時等の対応に支障が出るため、当事業の推進は必要である。 一方で、基金残高を確保するために事業の厳選や縮小、施設の廃止等を行う場合、市民サービスの低下が懸念される。 市に及ぼす影響を考慮すると、短期での目標設定は難しいと思われる。
検討会での 主な論点	基金残高を確保するには、事業の選択と集中、保育料や給食費無償化等の受益者負担の見直し、施設の統廃合などにより、市民サービスが低下するリスクがある。 一方で、市民の幸福や市の魅力向上のための財源捻出も必要であるため、そのバランスをどのように取っていくか。

「加賀市再生プロジェクト」公約事業化 検討調書

施策項目 番号	No. [18]	事業名称(仮)	・事業の選択と集中 (事業の実施・廃止基準作成)
担当部課	政策企画部 企画課		

1. 事業の概要 (※なぜ、何をするのか)

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 近年、物価高騰や人件費の上昇等、大型事業の実施等により、財政規模が膨らんでおり、基金残高の減少や市債残高の増加など財政的に影響が出ている。 市全体で「事業の選択と集中」、「公共施設マネジメント」等による歳出削減や、「国県補助金の積極的活用」、「ふるさと納税の推進」、「受益者負担の見直し」等による歳入確保を行っている。 「事業の選択と集中」については、「行政評価(公開外部評価会)」が、「公共施設マネジメント」については、行財政改革を進めるための「行政改革大綱」や「加賀市公共施設個別施設計画」などがあるが、持続可能な財政運営に結びついておらず、機能強化と成果の可視化が課題である。
事業内容	<p>毎年、「加賀市総合計画」及び「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき展開している各施策・事業について、市政の客観性や透明性の向上を図るとともに、翌年度の予算編成の「見える化」につなげるため、前年度に実施した事務事業の効果検証を行う行政評価(内部評価及び外部評価)を実施</p> <p>令和8年度においては、事務事業の「廃止」や「継続」等の方向性をより客観的に判断するため、外部人材による事業継続評価会を実施する。</p>
目指す成果 (KPI)	

2. 所要予算・リソース (※コストと財源)

区分	内訳・積算根拠	金額
イニシャルコスト (初期投資・整備費)	事務継続評価 謝金、交通費等	182 千円 (内一般財源所要額) (182 千円)
ランニングコスト (R8 年度以降の年額)		千円 (内一般財源所要額) (千円)
人員体制	<input checked="" type="checkbox"/> 現行体制で対応可能 (※市全体で取組が必要) <input type="checkbox"/> 増員が必要 (正規職員： 名、会計年度： 名)	

3. 実現性とスケジュール

開始予定時期	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 令和8年度(4月～) <input checked="" type="checkbox"/> 令和8年度(年度途中～) <input type="checkbox"/> 令和9年度以降
実現への課題 (法的・物理的ハードル)	<ul style="list-style-type: none"> 近年、人件費の上昇や物価高騰により、職員給与費、施設等の管理費、物品の購入費など、経常的・固定的な経費が増大している(令和6年度 経常収支比率 95.9%)。 加賀温泉駅周辺施設整備事業、水泳プール整備事業等の大型事業の実施に伴い市債残高が増加し、今後の公債費負担も増加する見込みである。 このような削減し難い固定的な経費が増加している状況で、持続可能な財政運営をしていくには、施設や事業の廃止など、思い切った政策判断が必要となる。 事業の選択と集中を行うには、費用対効果を測定する必要があるが、効果(例：出生率、観光入込客数等)が直接に見えにくい事業も多いため、判断が難しい。

4. メリット・リスク分析 (※徹底した情報公開のため)

市民・市へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な市民サービスの提供と財政運営が可能となる。 必要ときに必要な事業に集中的に予算を投入することで、施策効果を高められる。 外部評価の実施や結果の公表等を通じて、市民に情報を発信し、行政の透明性を高められる。
想定されるリスク・デメリット・懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> 歳入確保のための受益者負担(保育料無償化等)の見直し、歳出削減のための事業の厳選や縮小、公共施設の統廃合等を行う場合は、市民サービスの低下を招くリスクがある。

5. 担当課評価 (検討会への申し送り事項)

担当課判定	<input checked="" type="checkbox"/> A：推進すべき(効果が高く、即実施可能) <input type="checkbox"/> B：条件付き推進(課題はあるが、対策を講じて実施すべき) <input type="checkbox"/> C：慎重な検討が必要(リスク等の精査が必要、または時期尚早) <input type="checkbox"/> D：実施困難(費用対効果が低い、または実現性が極めて低い)
判定理由	<ul style="list-style-type: none"> 事業の厳選や縮小、施設の廃止等を行う場合、市民サービスの低下が懸念されるが、身の丈に合った行財政運営を行わなければ、将来的に市民サービスの継続や行政運営に支障を及ぼすおそれがあるため、事業の継続的な評価と見直しは必須である。
検討会での 主な論点	